

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

平成 30 年度 第 2・四半期

(平成 30 年 7 月～9 月)

目 次	
業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2018 年度『賃上げに関するアンケート』調査」	25
調査の概要	32
用語の解説	32

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

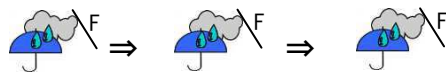
景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製造業



業況は低調感がかなり強まった。売上（加工）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。製品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は減少がやや強まり、資金繰りは厳しさがやや増した。

卸売業



業況は前期並となった。売上額は前期並となり、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は減少がやや弱まり、資金繰りは厳しさがかなり増した。

小売業



業況はかなり改善した。売上額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は前期並となった。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は減少に転じ、資金繰りは厳しさがやや増した。

建設業



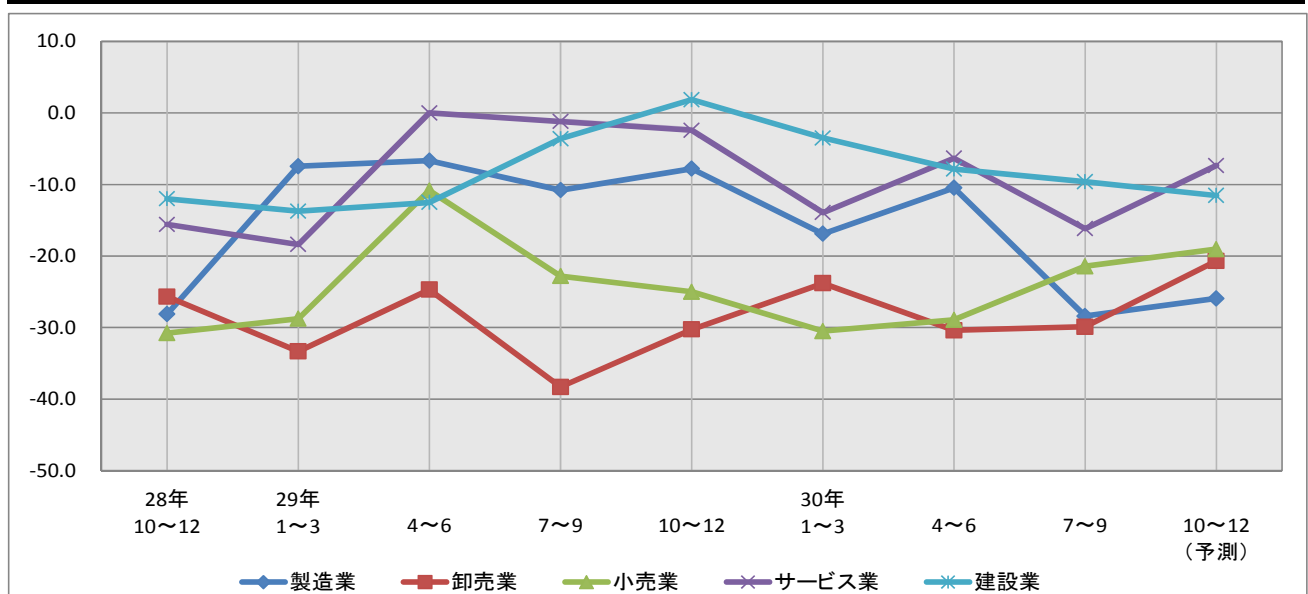
業況は低調感がやや強まった。完成工事（請負工事）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。従業員は増加に転じ、資金繰りは前期並となった。

サービス業



業況は低調感がかなり強まった。売上（収入）額は前期並となり、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。従業員は減少がかなり強まり、資金繰りは厳しさがかなり増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△11→△28）は低調感がかなり強まった。売上（加工）額（△11→△26）、採算（経常利益）（△15→△25）はともに減少幅がかなり拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△8→△21）は不足感がかなり強まった。従業員（△8→△11）は減少がやや強まった。

資金繰り

資金繰り（△7→△12）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「需要の停滞」が 19.8%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」が 16.0%、「原材料価格の上昇」が 13.6%となっている。

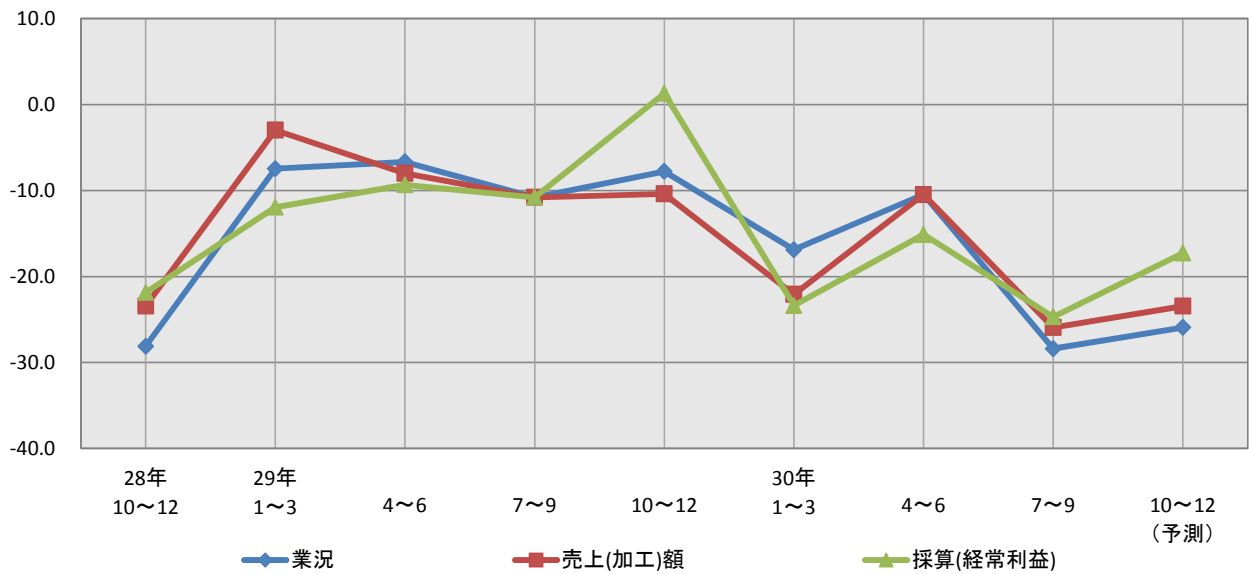
2 位では「原材料価格の上昇」が 22.1%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が 14.7%、「人件費の増加」が 13.2%となっている。

3 位では「原材料価格の上昇」が 12.3%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」「製品（加工）単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」「需要の停滞」がいずれも 10.5%となっている。

来期の見通し

業況（△28→△26）はやや改善する見込み。売上（加工）額（△26→△24）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△25→△17）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

	29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期		30年7~9月期	
第1位	需要の停滞	18.2 %	需要の停滞	15.6 %	需要の停滞	19.8 %	需要の停滞	19.8 %
	原材料価格の上昇	10.4 %	製品ニーズの変化への対応	13.0 %	従業員の確保難	16.3 %	製品ニーズの変化への対応	16.0 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	10.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %				
	熟練技術者の確保難	10.4 %						
	製品ニーズの変化への対応	9.1 %	原材料価格の上昇	11.7 %	原材料価格の上昇	14.0 %	原材料価格の上昇	13.6 %
第2位	生産設備の不足・老朽化	9.1 %						
	製品ニーズの変化への対応	13.6 %	原材料価格の上昇	16.1 %	原材料価格の上昇	25.7 %	原材料価格の上昇	22.1 %
	生産設備の不足・老朽化	13.6 %						
	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.6 %						
	従業員の確保難	12.1 %	生産設備の不足・老朽化	14.5 %	生産設備の不足・老朽化	10.8 %	従業員の確保難	14.7 %
第3位					原材料費・人件費以外の経費の増加	10.8 %		
					製品(加工)単価の低下・上昇難	10.8 %		
					熟練技術者の確保難	10.8 %		
	熟練技術者の確保難	10.6 %	製品ニーズの変化への対応	11.3 %	人件費の増加	8.1 %	人件費の増加	13.2 %
			人件費の増加	11.3 %				
第3位	製品ニーズの変化への対応	14.8 %	原材料価格の上昇	17.3 %	生産設備の不足・老朽化	16.7 %	原材料価格の上昇	12.3 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.5 %	従業員の確保難	13.3 %	生産設備の不足・老朽化	10.5 %
	需要の停滞	13.0 %					人件費の増加	10.5 %
							製品(加工)単価の低下・上昇難	10.5 %
							従業員の確保難	10.5 %
第3位							熟練技術者の確保難	10.5 %
							需要の停滞	10.5 %
	生産設備の不足・老朽化	11.1 %	需要の停滞	11.5 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	11.7 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.8 %
					需要の停滞	11.7 %		

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 販売先の減少。
2. 人口減少、円安政策、公共事業の拡大→消費税アップ経費増。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 30$ ）は前期並となった。売上額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 30$ ）も前期並となり、採算（経常利益）（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 30$ ）は減少幅がやや縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 8 \rightarrow \Delta 16$ ）は不足感がかなり強まった。従業員（ $\Delta 4 \rightarrow 0$ ）は減少がやや弱まった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 17$ ）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が26.4%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が12.6%、「販売単価の低下・上昇難」が11.5%となっている。

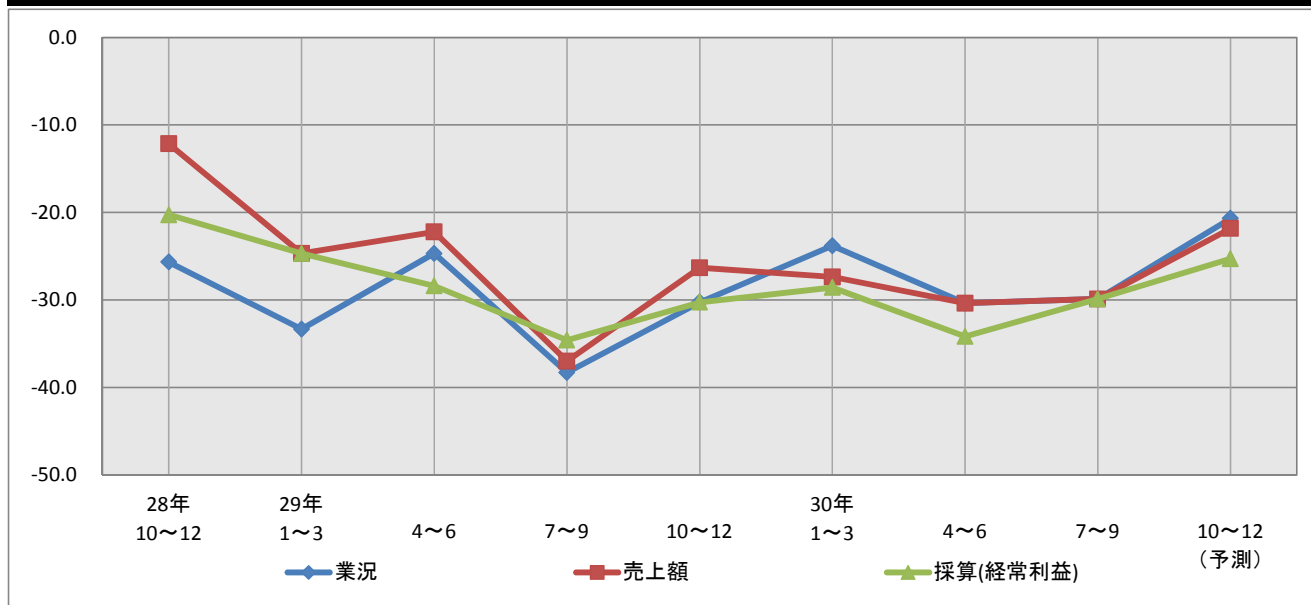
2位では「仕入単価の上昇」が20.3%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が15.9%、「需要の停滞」が14.5%となっている。

3位では「仕入単価の上昇」が18.6%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに13.6%、「従業員の確保難」が11.9%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 21$ ）はかなり改善する見込み。売上額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 22$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 25$ ）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期		30年7~9月期	
第1位	需要の停滞	34.2 %	需要の停滞	34.5 %	需要の停滞	27.8 %	需要の停滞	26.4 %
	販売単価の低下・上昇難	10.5 %	仕入単価の上昇	9.5 %	大企業の進出による競争の激化	12.7 %	仕入単価の上昇	12.6 %
			従業員の確保難	9.5 %	仕入単価の上昇	12.7 %		
	仕入単価の上昇	9.2 %	大企業の進出による競争の激化	8.3 %	販売単価の低下・上昇難	10.1 %	販売単価の低下・上昇難	11.5 %
第2位	仕入単価の上昇	22.2 %	販売単価の低下・上昇難	22.2 %	販売単価の低下・上昇難	23.1 %	仕入単価の上昇	20.3 %
	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	仕入単価の上昇	19.4 %	仕入単価の上昇	18.5 %	販売単価の低下・上昇難	15.9 %
	人件費以外の経費の増加	12.7 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %	需要の停滞	9.2 %	需要の停滞	14.5 %
	需要の停滞	12.7 %						
第3位	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	販売単価の低下・上昇難	22.4 %	人件費以外の経費の増加	19.3 %	仕入単価の上昇	18.6 %
					仕入単価の上昇	19.3 %		
	仕入単価の上昇	15.8 %	仕入単価の上昇	15.5 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	販売単価の低下・上昇難	13.6 %
	人件費以外の経費の増加	12.3 %	従業員の確保難	12.1 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	10.5 %	従業員の確保難	11.9 %
	需要の停滞	12.3 %			需要の停滞	10.5 %		

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

- 得意先の来店客大幅減。
- 顧客の高齢化。
- 廃業の増加。
- 仕入商品不足。
- 送料負担大。
- 販売先の減少、廃業。
- 事業継承。
- 利用者数減少。
- 得意先の予算減。
- 通販参入。
- 会社定款変更。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△29→△21）はかなり改善した。売上額（△22→△24）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△25→△25）は前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△18→△10）は不足感がかなり改善した。従業員（2→△6）は減少に転じた。

資金繰り

資金繰り（△16→△20）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「需要の停滞」が 14.3%と最も高く、次いで「大型店・中型店の進出による競争の激化」「消費者ニーズの変化への対応」がともに 13.1%となっている。

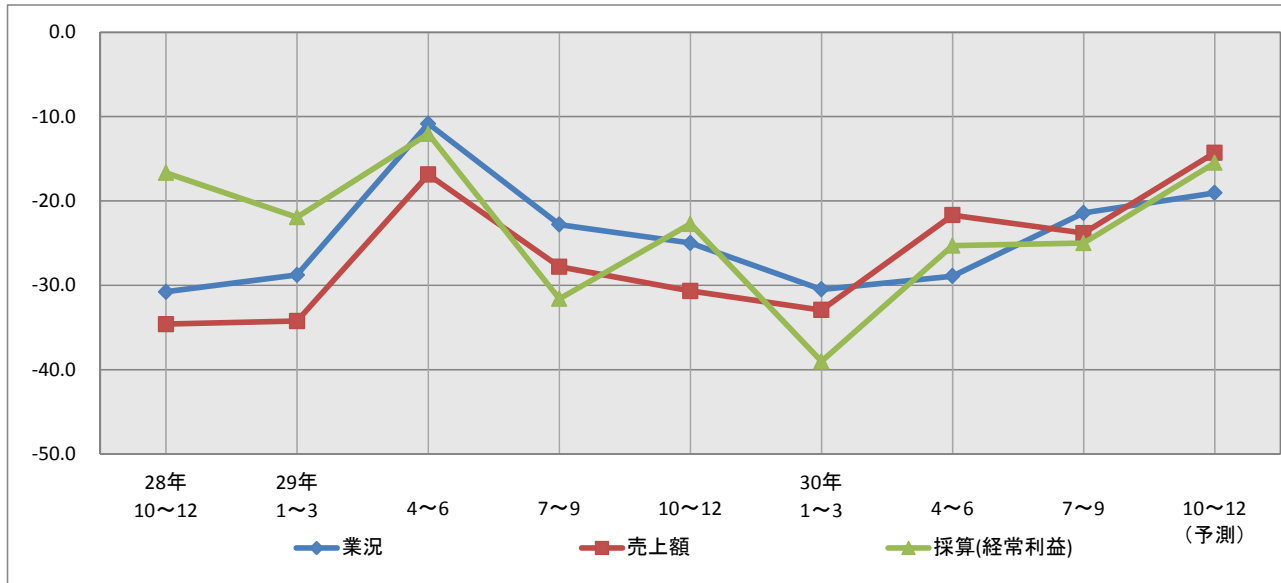
2 位では「消費者ニーズの変化への対応」が 18.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 15.2%、「仕入単価の上昇」が 13.6%となっている。

3 位では「需要の停滞」が 24.1%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 14.8%、「仕入単価の上昇」が 13.0%となっている。

来期の見通し

業況（△21→△19）はやや改善する見込み。売上額（△24→△14）、採算（経常利益）（△25→△16）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期		30年7~9月期	
第1位	大型店・中型店の進出による競争の激化	15.9 %	消費者ニーズの変化への対応	23.2 %	消費者ニーズの変化への対応	14.5 %	需要の停滞	14.3 %
	需要の停滞	15.9 %						
	消費者ニーズの変化への対応	10.2 %	需要の停滞	11.0 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	13.1 %
	購買力の他地域への流出	8.0 %	購買力の他地域への流出	9.8 %	仕入単価の上昇	10.8 %	消費者ニーズの変化への対応	13.1 %
第2位	従業員の確保難	8.0 %			購買力の他地域への流出	9.6 %	販売単価の低下・上昇難	8.3 %
	消費者ニーズの変化への対応	19.1 %	販売単価の低下・上昇難	14.7 %	販売単価の低下・上昇難	28.4 %	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %
	販売単価の低下・上昇難	13.2 %	需要の停滞	14.7 %				
	仕入単価の上昇	11.8 %	仕入単価の上昇	11.8 %	消費者ニーズの変化への対応	14.9 %	販売単価の低下・上昇難	15.2 %
第3位	需要の停滞	23.5 %	消費者ニーズの変化への対応	10.3 %	需要の停滞	10.4 %	仕入単価の上昇	13.6 %
			需要の停滞	23.2 %	需要の停滞	17.5 %	需要の停滞	24.1 %
	販売単価の低下・上昇難	17.6 %	販売単価の低下・上昇難	16.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.3 %	消費者ニーズの変化への対応	14.8 %
	仕入単価の上昇	11.8 %	消費者ニーズの変化への対応	10.7 %	消費者ニーズの変化への対応	10.5 %	仕入単価の上昇	13.0 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ネット販売。
2. 廃業予定。
3. 売上減。
4. 天候不良。
5. 猛暑。
6. 従業員の高齢化。
7. 少子化。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△8→△10）は低調感がやや強まった。完成工事（請負工事）額（△6→△14）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△18→△14）は減少幅がやや縮小した。

従業員

従業員（△12→8）は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り（△8→△8）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が 15.4%と最も高く、次いで「民間需要の停滞」が 9.6%、「材料価格の上昇」「人件費の増加」「請負単価の低下・上昇難」がいずれも 7.7%となっている。

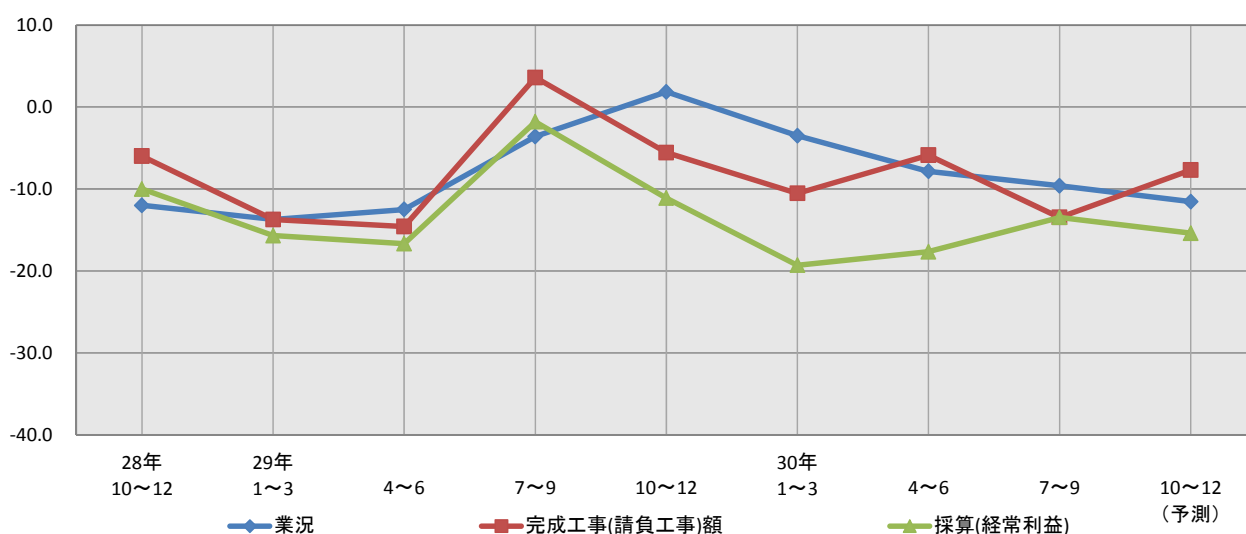
2 位では「熟練技術者の確保難」が 21.1%と最も高く、次いで「人件費の増加」が 13.2%、「材料価格の上昇」「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」「下請業者の確保難」「官公需要の停滞」がいずれも 7.9%となっている。

3 位では「下請業者の確保難」が 18.8%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が 15.6%となっている。

来期の見通し

業況（△10→△12）は低調感がやや強まる見込み。完成工事（請負工事）額（△14→△8）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△14→△15）は今期並と予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期		30年7~9月期	
第1位	従業員の確保難	31.5 %	従業員の確保難	15.8 %	従業員の確保難	23.5 %	従業員の確保難	15.4 %
	民間需要の停滞	13.0 %	材料価格の上昇	14.0 %	請負単価の低下・上昇難	7.8 %	民間需要の停滞	9.6 %
					熟練技術者の確保難	7.8 %		
					官公需要の停滞	7.8 %		
第2位	材料価格の上昇	9.3 %	請負単価の低下・上昇難	12.3 %	材料価格の上昇	5.9 %	材料価格の上昇	7.7 %
	下請業者の確保難	9.3 %			人件費の増加	5.9 %	人件費の増加	7.7 %
					下請業者の確保難	5.9 %	請負単価の低下・上昇難	7.7 %
第3位	熟練技術者の確保難	19.5 %	従業員の確保難	18.8 %	請負単価の低下・上昇難	17.1 %	熟練技術者の確保難	21.1 %
	請負単価の低下・上昇難	14.6 %	熟練技術者の確保難	14.6 %	材料価格の上昇	14.3 %	人件費の増加	13.2 %
	官公需要の停滞	14.6 %						
	材料価格の上昇	9.8 %	材料価格の上昇	10.4 %	下請業者の確保難	11.4 %	材料価格の上昇	7.9 %
第4位	下請単価の上昇	9.8 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.4 %			請負単価の低下・上昇難	7.9 %
			民間需要の停滞	10.4 %			従業員の確保難	7.9 %
							下請業者の確保難	7.9 %
							官公需要の停滞	7.9 %
第5位	請負単価の低下・上昇難	15.6 %	人件費の増加	14.6 %	下請単価の上昇	24.1 %	下請業者の確保難	18.8 %
	人件費の増加	12.5 %	熟練技術者の確保難	12.2 %	人件費の増加	10.3 %	従業員の確保難	15.6 %
			下請業者の確保難	12.2 %	事業資金の借入難	10.3 %		
					下請業者の確保難	10.3 %		
第6位	材料価格の上昇	9.4 %	請負単価の低下・上昇難	9.8 %	材料価格の上昇	6.9 %	新規参入業者の増加	6.3 %
	取引条件の悪化	9.4 %			請負単価の低下・上昇難	6.9 %	材料価格の上昇	6.3 %
	熟練技術者の確保難	9.4 %			取引条件の悪化	6.9 %	人件費の増加	6.3 %
	下請業者の確保難	9.4 %			民間需要の停滞	6.9 %	請負単価の低下・上昇難	6.3 %
第7位							下請単価の上昇	6.3 %
							取引条件の悪化	6.3 %
							民間需要の停滞	6.3 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 社保加入による福利費増。
2. 官公需要に偏りすぎ。
3. 社長の病气。
4. 事業継承。
5. 工事の質より安価な工事を施主が好む為、新規の安い業者に工事が流れる。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△6→△16）は低調感がかなり強まった。売上（収入）額（△13→△12）は前期並となり、採算（経常利益）（△9→△18）は減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（△3→△9）は減少がかなり強まった。

資金繰り

資金繰り（0→△6）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「利用者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がともに 13.2%と最も高く、次いで「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がともに 10.3%となっている。

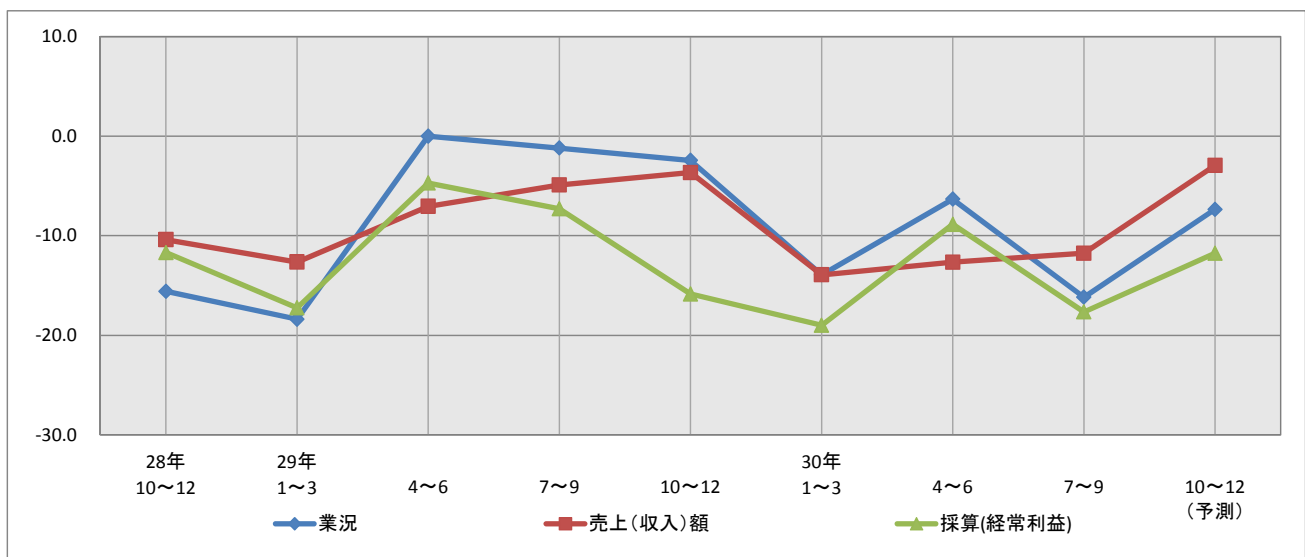
2 位では「利用者ニーズの変化への対応」が 19.6%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 11.8%、「従業員の確保難」「熟練従業員の確保難」がともに 9.8%となっている。

3 位では「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに 14.3%と最も高く、次いで「新規参入業者の増加」「利用者ニーズの変化への対応」がともに 11.9%となっている。

来期の見通し

業況（△16→△7）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（△12→△3）、採算（経常利益）（△18→△12）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（%）

	29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期	
第1位	従業員の確保難	20.7 %	需要の停滞	19.0 %	従業員の確保難	15.2 %	利用者ニーズの変化への対応	13.2 %
	利用者ニーズの変化への対応	15.9 %	利用者ニーズの変化への対応	15.2 %	利用者ニーズの変化への対応	12.7 %	材料等仕入単価の上昇	10.3 %
	需要の停滞	14.6 %	従業員の確保難	13.9 %	需要の停滞	11.4 %	人件費の増加	7.4 %
第2位	利用者ニーズの変化への対応	13.8 %	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %	従業員の確保難	16.1 %	利用者ニーズの変化への対応	19.6 %
	需要の停滞	13.8 %	熟練従業員の確保難	16.7 %				
	利用料金の低下・上昇難	12.1 %	従業員の確保難	14.8 %	利用者ニーズの変化への対応	12.5 %	需要の停滞	11.8 %
	従業員の確保難	12.1 %			熟練従業員の確保難	12.5 %		
	熟練従業員の確保難	12.1 %	材料等仕入単価の上昇	13.0 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	従業員の確保難	9.8 %
第3位	材料等仕入単価の上昇	8.6 %	需要の停滞	10.7 %	需要の停滞	10.7 %	熟練従業員の確保難	9.8 %
	需要の停滞	25.6 %	従業員の確保難	14.6 %	利用者ニーズの変化への対応	19.1 %	人件費以外の経費の増加	14.3 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.0 %	人件費以外の経費の増加	12.2 %	人件費以外の経費の増加	14.9 %	需要の停滞	14.3 %
							新規参入業者の増加	11.9 %
							利用者ニーズの変化への対応	11.9 %
	人件費以外の経費の増加	11.6 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %	需要の停滞	12.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.5 %
			利用料金の低下・上昇難	9.8 %			人件費の増加	9.5 %
			需要の停滞	9.8 %			利用料金の低下・上昇難	9.5 %

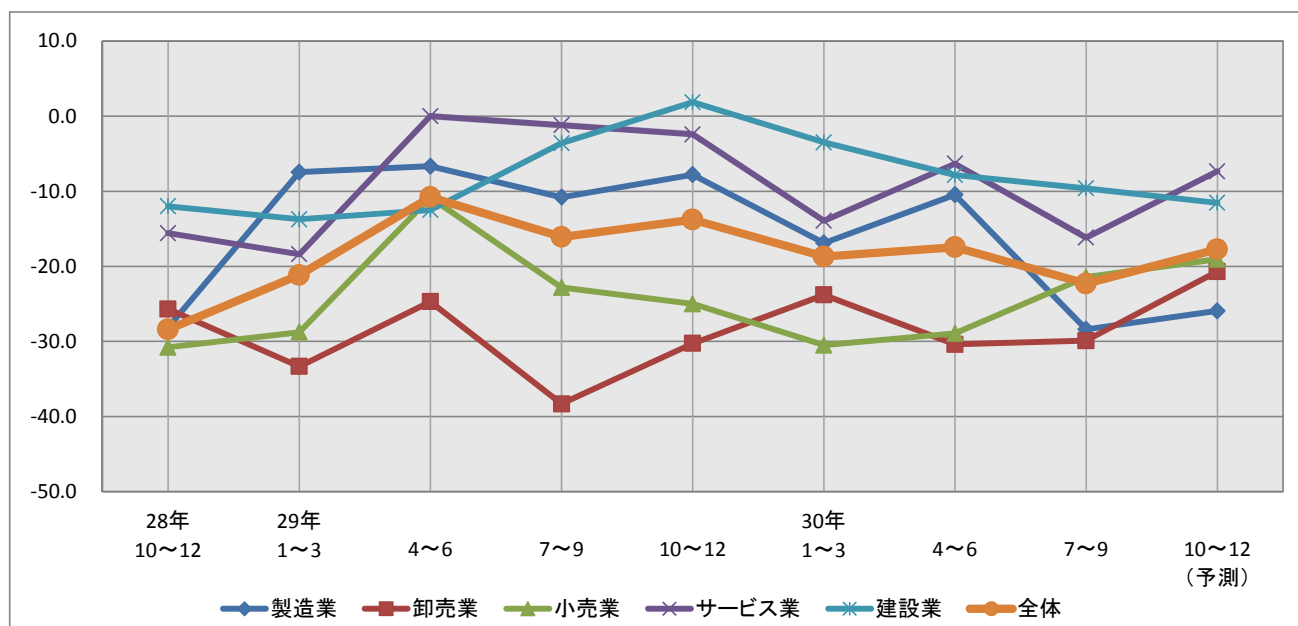
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 後継者不足。
2. 有料職業紹介に関して登録者不足。
3. 経営者の高齢化、後継者がいない。
4. 新店舗の物件探し。
5. 資金繰り。

総括

〈業況〉

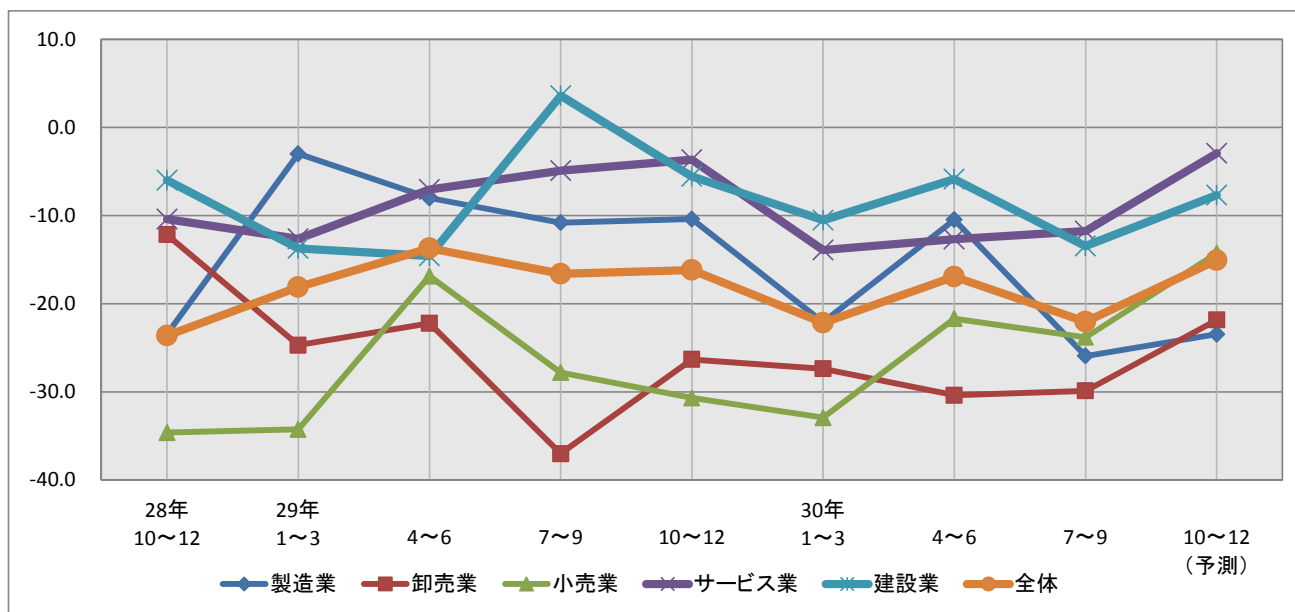
【前回調査】			【今回調査】		
	30年 4～6月期	30年 7～9月期(予測)		30年 7～9月期	30年 10～12月期(予測)
好転	13.0	10.8		12.6	11.6
不変	56.1	59.0		51.6	57.0
悪化	30.4	27.8		34.9	29.3
D・I	-17.5	-16.9		-22.3	-17.7



全体（全業種合算）の今期業況は△22 となり、前期△18 から 4 ポイント減とやや低調感が強まった。前期における来期予測（＝今期）は△17 で、実績は予想値をやや下回った。来期予測は△18 とやや厳しさが和らぐと予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、小売業は今期大きく改善したものの、卸売業は前期並の悪化が続き、建設業はやや悪化幅が拡大し、製造業、サービス業はともにかなり厳しさを強めたことから、全体としてもやや低調感が強まる結果となった。来期予測は、建設業はやや悪化が強まると見込まれるものの、製造業、小売業はやや改善し、卸売業、サービス業は大きく持ち直すと予測されることから、全体ではやや厳しさが和らぐとみられる。

〈売上/完成工事額〉

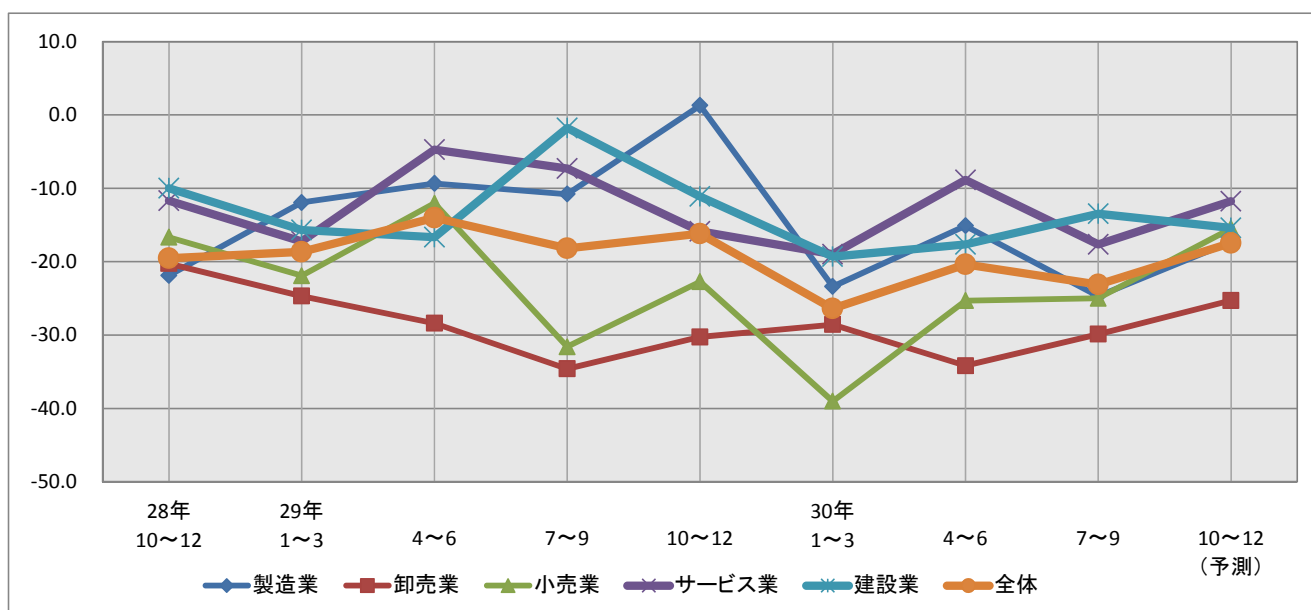
【前回調査】			【今回調査】		
	30年 4～6月期	30年 7～9月期(予測)		30年 7～9月期	30年 10～12月期(予測)
好転	18.8	14.6		18.0	17.2
不変	45.5	51.9		41.9	50.0
悪化	35.7	32.5		40.1	32.3
D・I	-16.9	-18.0		-22.0	-15.1



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△22 となり、前期△17 から 5 ポイント減とやや減少を強め、前期における来期予測（＝今期）△18 を 4 ポイント下回った。卸売業、サービス業は前期並の減少が続き、小売業はやや減少を強め、製造業、建設業は大きく減少を強めたため、全体としてもやや減少幅が拡大する形となった。来期予測については、卸売業、小売業、建設業、サービス業はいずれも大きく持ち直し、製造業はやや減少幅が縮小すると見込まれていることから、全体では 7 ポイント増の△15 と大きく改善する見通しである。

〈〈採算（経常利益）〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	30年 4~6月期	30年 7~9月期(予測)		30年 7~9月期	30年 10~12月期(予測)
好転	11.6	11.9		11.3	11.6
不変	56.1	56.3		53.8	58.3
悪化	32.0	29.6		34.4	29.0
D・I	-20.4	-17.7		-23.1	-17.5



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△23 となり、前期△20 から 3 ポイント減とやや減少幅が拡大した。卸売業、建設業はともにやや減少幅が縮小し、小売業は前期並の減少幅で推移したものの、製造業、サービス業はともに大きく減少を強めたため、全体としては減少幅がやや拡大する格好となった。来期予測は、建設業は今期並の減少幅で推移するものの、卸売業はやや持ち直し、製造業、小売業、サービス業はいずれも大きく改善すると予測されることから、全体では△18 と減少にやや歯止めがかかる見通しとなっている。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	30年 4～6月期	30年 7～9月期(予測)		30年 7～9月期	30年 10～12月期(予測)
増加	7.7	6.6		6.5	5.4
不変	76.5	79.4		79.6	82.3
減少	11.9	8.5		10.8	8.6
D・I	-4.2	-1.9		-4.3	-3.2

全体（全業種合算）の今期従業員数は△4 となり、前期並の減少が続いた。小売業は大きく減少に転じ、製造業はやや減少が強まり、サービス業は減少幅がかなり拡大した。卸売業は減少がやや弱まって適正水準となり、建設業は減少から増加に極端に転じた。今期は製造業、小売業、サービス業で減少が強まった一方、建設業は極端に増加に転じ、卸売業は減少が弱まったことから、全体では前期並の減少が続く形となった。

来期は全体で△3 となり、今期並の減少が続くと予測されている。建設業はさらにやや増加幅が拡大し、製造業、小売業、サービス業はいずれも減少幅が縮小する見通しだが、卸売業は大きく減少が強まると予測されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	30年 4～6月期	30年 7～9月期(予測)		30年 7～9月期	30年 10～12月期(予測)
好転	8.5	6.9		6.7	4.6
不変	73.8	72.5		72.6	74.7
悪化	16.9	19.3		20.2	19.6
D・I	-8.5	-12.4		-13.4	-15.1

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△13 となり、前期△9 から窮屈感がやや強まった。これは、建設業は前期並の窮屈感が続く一方で、製造業、小売業はともに窮屈感がやや強まり、卸売業、サービス業はともに厳しさをかなり増したためとみられる。来期予測は 2 ポイント減の△15 と、さらにやや窮屈感が強まると見込まれている。これは、卸売業ではやや厳しさが和らぐものの、小売業、サービス業は今期並の厳しさで推移し、製造業はやや窮屈感が強まり、建設業は大きく厳しさを増すと予測されるためである。今期の資金繰り DI は、全業種で改善がみられず、厳しい状況が浮き彫りとなった。特に建設業は「好転」が今期 15.4%から来期 5.8%と大きく減少する一方で、「悪化」が今期、来期ともに 23.1%と比較的高くなっており、厳しい見通しとなっている。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 30 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	12.5	10.0	16.4	12.5	16.0	13.4	18.1	14.7	20.8	13.3	14.3	16.9	15.1	14.3	11.1	11.6	8.6
	不変	46.9	51.7	59.7	51.6	60.0	62.7	53.0	52.0	50.6	60.2	54.5	51.9	59.3	64.9	49.4	59.3	54.3
	悪化	40.6	38.3	23.9	35.9	22.7	20.9	28.9	26.7	28.6	25.3	31.2	28.6	25.6	19.5	39.5	27.9	34.6
	D・I	-28.1	-28.3	-7.5	-23.4	-6.7	-7.5	-10.8	-12.0	-7.8	-12.0	-16.9	-11.7	-10.5	-5.2	-28.4	-16.3	-25.9
売上 (加工)額	増加	25.0	16.7	26.9	17.2	24.0	19.4	21.7	16.0	19.5	20.5	15.6	18.2	18.6	16.9	13.6	15.1	12.3
	不変	26.6	46.7	43.3	46.9	44.0	56.7	45.8	48.0	50.6	49.4	46.8	46.8	52.3	55.8	46.9	52.3	51.9
	減少	48.4	36.7	29.9	35.9	32.0	23.9	32.5	36.0	29.9	30.1	37.7	33.8	29.1	27.3	39.5	32.6	35.8
	D・I	-23.4	-20.0	-3.0	-18.8	-8.0	-4.5	-10.8	-20.0	-10.4	-9.6	-22.1	-15.6	-10.5	-10.4	-25.9	-17.4	-23.5
採算 (経常利益)	好転	17.2	11.7	13.4	15.6	17.3	16.4	16.9	14.7	20.8	14.5	9.1	16.9	11.6	11.7	7.4	14.0	7.4
	不変	42.2	48.3	61.2	54.7	56.0	62.7	55.4	58.7	59.7	59.0	58.4	54.5	61.6	63.6	60.5	61.6	67.9
	悪化	39.1	38.3	25.4	26.6	26.7	19.4	27.7	26.7	19.5	26.5	32.5	26.0	26.7	24.7	32.1	24.4	24.7
	D・I	-21.9	-26.7	-11.9	-10.9	-9.3	-3.0	-10.8	-12.0	1.3	-12.0	-23.4	-9.1	-15.1	-13.0	-24.7	-10.5	-17.3
製品在庫数量	増加	14.1	10.0	11.9	7.8	10.7	10.4	13.3	8.0	7.8	14.5	10.4	6.5	8.1	9.1	4.9	8.1	6.2
	不変	62.5	63.3	59.7	68.8	65.3	62.7	63.9	68.0	64.9	62.7	67.5	66.2	74.4	68.8	65.4	75.6	67.9
	減少	18.8	25.0	23.9	20.3	21.3	22.4	20.5	21.3	22.1	20.5	18.2	22.1	16.3	18.2	25.9	15.1	22.2
	D・I	-4.7	-15.0	-11.9	-12.5	-10.7	-11.9	-7.2	-13.3	-14.3	-6.0	-7.8	-15.6	-8.1	-9.1	-21.0	-7.0	-16.0
従業員	増加	10.9	8.3	16.4	14.1	12.0	11.9	13.3	10.7	14.3	8.4	6.5	5.2	7.0	5.2	4.9	5.8	2.5
	不変	67.2	78.3	70.1	71.9	66.7	71.6	69.9	77.3	66.2	80.7	83.1	79.2	75.6	85.7	77.8	79.1	85.2
	減少	15.6	10.0	11.9	7.8	20.0	11.9	14.5	10.7	15.6	8.4	9.1	10.4	15.1	7.8	16.0	12.8	11.1
	D・I	-4.7	-1.7	4.5	6.3	-8.0	0.0	-1.2	0.0	-1.3	0.0	-2.6	-5.2	-8.1	-2.6	-11.1	-7.0	-8.6
資金繰り	好転	10.9	11.7	9.0	4.7	9.3	3.0	7.2	4.0	10.4	4.8	6.5	5.2	8.1	3.9	3.7	7.0	1.2
	不変	59.4	60.0	76.1	68.8	76.0	79.1	78.3	78.7	77.9	75.9	68.8	76.6	75.6	77.9	80.2	75.6	80.2
	悪化	25.0	23.3	10.4	21.9	13.3	11.9	13.3	16.0	10.4	18.1	23.4	15.6	15.1	15.6	16.0	16.3	18.5
	D・I	-14.1	-11.7	-1.5	-17.2	-4.0	-9.0	-6.0	-12.0	0.0	-13.3	-16.9	-10.4	-7.0	-11.7	-12.3	-9.3	-17.3
有効回答事業所数		64		67		75		83		77		77		86		81		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成30年7～9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 7～9月期			29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	4.8	0.0	1.8	1.3	0.0	1.9	2.6	1.6	1.9	5.8	0.0	0.0	3.7	1.5	1.8
	新規参入業者の増加	1.2	4.3	0.0	2.6	1.5	1.9	2.6	0.0	1.9	0.0	2.7	1.7	2.5	1.5	1.8
	製品ニーズの変化への対応	10.8	8.6	12.3	9.1	13.6	14.8	13.0	11.3	5.8	8.1	4.1	10.0	16.0	2.9	7.0
	生産設備の不足・老朽化	9.6	10.0	19.3	9.1	13.6	11.1	6.5	14.5	9.6	9.3	10.8	16.7	9.9	11.8	10.5
	生産設備の過剰	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	9.6	8.6	5.3	10.4	4.5	7.4	11.7	16.1	17.3	14.0	25.7	6.7	13.6	22.1	12.3
	原材料の不足	1.2	2.9	5.3	1.3	3.0	1.9	1.3	3.2	0.0	2.3	0.0	0.0	1.2	4.4	0.0
	人件費の増加	2.4	10.0	5.3	7.8	9.1	5.6	9.1	11.3	3.8	7.0	8.1	8.3	4.9	13.2	10.5
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	5.7	7.0	1.3	1.5	9.3	0.0	3.2	7.7	0.0	10.8	11.7	0.0	2.9	8.8
	製品(加工)単価の低下・上昇難	7.2	12.9	7.0	10.4	13.6	13.0	13.0	8.1	13.5	4.7	10.8	6.7	9.9	10.3	10.5
	金利負担の増加	1.2	5.7	3.5	1.3	3.0	1.9	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	2.4	5.7	1.8	0.0	3.0	1.9	1.3	4.8	5.8	0.0	1.4	0.0	0.0	1.5	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	3.5	1.3	1.5	1.9	0.0	0.0	1.9	2.3	0.0	1.7	1.2	1.5	5.3
	従業員の確保難	13.3	11.4	8.8	6.5	12.1	3.7	7.8	9.7	7.7	16.3	6.8	13.3	3.7	14.7	10.5
	熟練技術者の確保難	8.4	8.6	8.8	10.4	10.6	9.3	5.2	8.1	9.6	4.7	10.8	8.3	7.4	8.8	10.5
	需要の停滞	16.9	5.7	8.8	18.2	7.6	13.0	15.6	6.5	11.5	19.8	4.1	11.7	19.8	2.9	10.5
	その他	3.6	0.0	0.0	2.6	1.5	1.9	3.9	0.0	1.9	1.2	4.1	3.3	1.2	0.0	0.0
	該当なし	7.2	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
有効回答事業所数		83			77			77			86			81		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成30年7～9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	8.1	13.8	9.9	9.5	13.6	12.3	6.2	6.2	9.2	9.9	11.9	10.5	8.9	11.9	10.3	7.6	11.5
	不変	58.1	50.8	46.9	50.0	48.1	45.7	49.4	48.1	51.3	49.4	52.4	55.3	51.9	56.0	48.3	55.7	55.2
	悪化	33.8	33.8	43.2	37.8	38.3	42.0	44.4	45.7	39.5	39.5	35.7	30.3	39.2	31.0	40.2	36.7	32.2
	D・I	-25.7	-20.0	-33.3	-28.4	-24.7	-29.6	-38.3	-39.5	-30.3	-29.6	-23.8	-19.7	-30.4	-19.0	-29.9	-29.1	-20.7
売上額	増加	21.6	16.9	14.8	17.6	21.0	18.5	13.6	9.9	15.8	12.3	14.3	19.7	16.5	14.3	14.9	12.7	16.1
	不変	44.6	47.7	45.7	44.6	35.8	44.4	35.8	45.7	42.1	44.4	44.0	46.1	36.7	53.6	40.2	41.8	46.0
	減少	33.8	33.8	39.5	36.5	43.2	37.0	50.6	44.4	42.1	43.2	41.7	32.9	46.8	32.1	44.8	44.3	37.9
	D・I	-12.2	-16.9	-24.7	-18.9	-22.2	-18.5	-37.0	-34.6	-26.3	-30.9	-27.4	-13.2	-30.4	-17.9	-29.9	-31.6	-21.8
採算 (経常利益)	好転	14.9	12.3	11.1	9.5	14.8	12.3	9.9	9.9	13.2	6.2	13.1	13.2	8.9	9.5	10.3	10.1	12.6
	不変	50.0	44.6	53.1	54.1	42.0	48.1	45.7	49.4	43.4	54.3	45.2	56.6	48.1	56.0	48.3	46.8	48.3
	悪化	35.1	41.5	35.8	36.5	43.2	38.3	44.4	40.7	43.4	39.5	41.7	28.9	43.0	32.1	40.2	41.8	37.9
	D・I	-20.3	-29.2	-24.7	-27.0	-28.4	-25.9	-34.6	-30.9	-30.3	-33.3	-28.6	-15.8	-34.2	-22.6	-29.9	-31.6	-25.3
商品在庫数量	増加	12.2	7.7	18.5	10.8	18.5	16.0	12.3	12.3	18.4	11.1	11.9	13.2	17.7	10.7	9.2	8.9	8.0
	不変	71.6	69.2	66.7	78.4	55.6	69.1	65.4	61.7	65.8	65.4	64.3	67.1	55.7	70.2	65.5	63.3	65.5
	減少	16.2	21.5	14.8	10.8	25.9	14.8	21.0	25.9	13.2	22.2	23.8	17.1	25.3	19.0	25.3	26.6	26.4
	D・I	-4.1	-13.8	3.7	0.0	-7.4	1.2	-8.6	-13.6	5.3	-11.1	-11.9	-3.9	-7.6	-8.3	-16.1	-17.7	-18.4
従業員	増加	8.1	10.8	7.4	12.2	11.1	16.0	8.6	8.6	10.5	9.9	9.5	13.2	8.9	9.5	10.3	7.6	5.7
	不変	82.4	83.1	74.1	82.4	64.2	72.8	71.6	74.1	73.7	79.0	73.8	67.1	77.2	79.8	78.2	81.0	81.6
	減少	9.5	3.1	17.3	5.4	23.5	9.9	18.5	16.0	14.5	9.9	15.5	17.1	12.7	9.5	10.3	10.1	11.5
	D・I	-1.4	7.7	-9.9	6.8	-12.3	6.2	-9.9	-7.4	-3.9	0.0	-6.0	-3.9	-3.8	0.0	0.0	-2.5	-5.7
資金繰り	好転	2.7	6.2	8.6	4.1	9.9	7.4	6.2	1.2	6.6	2.5	3.6	5.3	7.6	3.6	2.3	5.1	3.4
	不変	83.8	80.0	74.1	77.0	76.5	71.6	72.8	84.0	80.3	80.2	78.6	80.3	72.2	81.0	78.2	72.2	79.3
	悪化	12.2	12.3	17.3	16.2	13.6	21.0	21.0	14.8	13.2	17.3	17.9	13.2	19.0	15.5	19.5	22.8	17.2
	D・I	-9.5	-6.2	-8.6	-12.2	-3.7	-13.6	-14.8	-13.6	-6.6	-14.8	-14.3	-7.9	-11.4	-11.9	-17.2	-17.7	-13.8
有効回答事業所数		74		81		81		81		76		84		79		87		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 30 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 7～9月期			29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	6.2	1.5	3.4	3.9	4.8	1.8	8.3	1.4	1.7	12.7	4.6	1.8	4.6	0.0	6.8
	メーカーの進出による競争の激化	4.9	6.1	0.0	1.3	3.2	7.0	4.8	2.8	1.7	2.5	4.6	3.5	4.6	5.8	1.7
	小売業の進出による競争の激化	3.7	0.0	8.6	6.6	0.0	3.5	6.0	0.0	3.4	5.1	6.2	0.0	3.4	1.4	1.7
	新規参入業者の増加	1.2	3.0	1.7	3.9	1.6	3.5	2.4	4.2	0.0	0.0	6.2	0.0	2.3	2.9	3.4
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.2	3.0	12.1	5.3	1.6	3.5	1.2	4.2	8.6	0.0	7.7	10.5	6.9	2.9	3.4
	商品在庫の過剰	2.5	0.0	1.7	1.3	0.0	1.8	0.0	2.8	1.7	1.3	3.1	0.0	0.0	2.9	0.0
	人件費の増加	2.5	4.5	3.4	5.3	4.8	3.5	0.0	8.3	3.4	3.8	7.7	1.8	4.6	8.7	3.4
	人件費以外の経費の増加	2.5	7.6	8.6	0.0	12.7	12.3	2.4	12.5	8.6	0.0	6.2	19.3	5.7	8.7	10.2
	販売単価の低下・上昇難	11.1	19.7	13.8	10.5	17.5	17.5	7.1	22.2	22.4	10.1	23.1	17.5	11.5	15.9	13.6
	仕入単価の上昇	7.4	22.7	10.3	9.2	22.2	15.8	9.5	19.4	15.5	12.7	18.5	19.3	12.6	20.3	18.6
	金利負担の増加	0.0	1.5	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	1.7	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	3.7	3.0	5.2	1.3	1.6	0.0	2.4	1.4	3.4	0.0	0.0	1.8	0.0	1.4	3.4
	事業資金の借入難	0.0	0.0	3.4	1.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.5	0.0	1.8	0.0	1.4	1.7
	従業員の確保難	7.4	12.1	6.9	5.3	11.1	10.5	9.5	5.6	12.1	7.6	3.1	5.3	4.6	10.1	11.9
	需要の停滞	34.6	13.6	19.0	34.2	12.7	12.3	34.5	9.7	8.6	27.8	9.2	10.5	26.4	14.5	13.6
	その他	3.7	1.5	1.7	3.9	4.8	7.0	6.0	2.8	6.9	5.1	0.0	5.3	5.7	2.9	6.8
	該当なし	4.9	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0
	未回答	2.5	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		81			76			84			79			87		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 30 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	5.1	3.7	5.5	3.8	16.9	1.4	11.4	10.8	13.6	10.1	8.5	12.5	9.6	12.2	13.1	8.4	11.9
	不変	57.7	58.0	58.9	60.3	51.8	65.8	54.4	55.4	47.7	63.3	52.4	54.5	51.8	52.4	51.2	57.8	54.8
	悪化	35.9	35.8	34.2	34.6	27.7	30.1	34.2	28.9	38.6	24.1	39.0	33.0	38.6	34.1	34.5	31.3	31.0
	D・I	-30.8	-32.1	-28.8	-30.8	-10.8	-28.8	-22.8	-18.1	-25.0	-13.9	-30.5	-20.5	-28.9	-22.0	-21.4	-22.9	-19.0
売上額	増加	10.3	7.4	5.5	5.1	18.1	9.6	15.2	13.3	13.6	10.1	8.5	17.0	14.5	14.6	19.0	10.8	20.2
	不変	44.9	48.1	54.8	52.6	47.0	54.8	41.8	51.8	42.0	54.4	50.0	47.7	49.4	50.0	38.1	56.6	45.2
	減少	44.9	43.2	39.7	42.3	34.9	34.2	43.0	34.9	44.3	34.2	41.5	35.2	36.1	35.4	42.9	31.3	34.5
	D・I	-34.6	-35.8	-34.2	-37.2	-16.9	-24.7	-27.8	-21.7	-30.7	-24.1	-32.9	-18.2	-21.7	-20.7	-23.8	-20.5	-14.3
採算 (経常利益)	好転	14.1	9.9	12.3	11.5	15.7	12.3	7.6	12.0	12.5	10.1	4.9	14.8	9.6	12.2	10.7	8.4	14.3
	不変	53.8	59.3	52.1	52.6	56.6	56.2	53.2	56.6	52.3	59.5	51.2	52.3	54.2	48.8	53.6	55.4	56.0
	悪化	30.8	27.2	34.2	34.6	27.7	30.1	39.2	31.3	35.2	27.8	43.9	33.0	34.9	37.8	35.7	31.3	29.8
	D・I	-16.7	-17.3	-21.9	-23.1	-12.0	-17.8	-31.6	-19.3	-22.7	-17.7	-39.0	-18.2	-25.3	-25.6	-25.0	-22.9	-15.5
商品在庫数量	増加	11.5	7.4	11.0	6.4	6.0	9.6	16.5	4.8	10.2	11.4	8.5	12.5	8.4	13.4	15.5	8.4	11.9
	不変	60.3	63.0	60.3	67.9	63.9	65.8	54.4	71.1	60.2	63.3	64.6	60.2	65.1	59.8	58.3	63.9	60.7
	減少	28.2	25.9	28.8	25.6	30.1	24.7	27.8	24.1	28.4	21.5	26.8	26.1	26.5	25.6	25.0	24.1	26.2
	D・I	-16.7	-18.5	-17.8	-19.2	-24.1	-15.1	-11.4	-19.3	-18.2	-10.1	-18.3	-13.6	-18.1	-12.2	-9.5	-15.7	-14.3
従業員	増加	5.1	3.7	1.4	2.6	8.4	4.1	5.1	3.6	4.5	6.3	4.9	3.4	7.2	4.9	3.6	2.4	4.8
	不変	75.6	79.0	76.7	76.9	68.7	76.7	78.5	80.7	81.8	75.9	76.8	84.1	77.1	81.7	78.6	78.3	78.6
	減少	5.1	3.7	8.2	6.4	10.8	5.5	5.1	3.6	5.7	3.8	13.4	3.4	4.8	7.3	9.5	4.8	8.3
	D・I	0.0	0.0	-6.8	-3.8	-2.4	-1.4	0.0	0.0	-1.1	2.5	-8.5	0.0	2.4	-2.4	-6.0	-2.4	-3.6
資金繰り	好転	3.8	8.6	4.1	5.1	6.0	4.1	7.6	7.2	9.1	6.3	6.1	10.2	4.8	9.8	6.0	6.0	4.8
	不変	71.8	65.4	68.5	73.1	73.5	71.2	78.5	69.9	72.7	77.2	72.0	75.0	74.7	69.5	67.9	69.9	70.2
	悪化	21.8	22.2	24.7	19.2	19.3	21.9	12.7	21.7	18.2	12.7	22.0	14.8	20.5	19.5	26.2	22.9	25.0
	D・I	-17.9	-13.6	-20.5	-14.1	-13.3	-17.8	-5.1	-14.5	-9.1	-6.3	-15.9	-4.5	-15.7	-9.8	-20.2	-16.9	-20.2
有効回答事業所数		78		73		83		79		88		82		83		84		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 30 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 7～9月期			29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.9	4.9	3.8	15.9	5.9	5.9	7.3	7.4	7.1	10.8	4.5	12.3	13.1	3.0	11.1
	同業者の進出	3.8	3.3	0.0	5.7	2.9	2.0	4.9	8.8	1.8	7.2	4.5	1.8	6.0	4.5	0.0
	購買力の他地域への流出	8.9	9.8	0.0	8.0	10.3	7.8	9.8	7.4	8.9	9.6	6.0	8.8	4.8	9.1	5.6
	消費者ニーズの変化への対応	21.5	23.0	3.8	10.2	19.1	9.8	23.2	10.3	10.7	14.5	14.9	10.5	13.1	18.2	14.8
	店舗の狭隘・老朽化	6.3	6.6	3.8	2.3	7.4	5.9	3.7	7.4	3.6	4.8	4.5	5.3	4.8	10.6	1.9
	駐車場の確保難	2.5	4.9	9.4	2.3	4.4	0.0	3.7	2.9	5.4	2.4	0.0	3.5	3.6	1.5	3.7
	商品在庫の過剰	1.3	1.6	3.8	1.1	1.5	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.8	0.0	1.5	1.9
	人件費の増加	7.6	0.0	5.7	4.5	2.9	2.0	1.2	7.4	7.1	3.6	6.0	7.0	2.4	6.1	7.4
	人件費以外の経費の増加	3.8	0.0	5.7	1.1	2.9	2.0	2.4	1.5	0.0	4.8	1.5	7.0	2.4	1.5	0.0
	販売単価の低下・上昇難	6.3	16.4	17.0	4.5	13.2	17.6	6.1	14.7	16.1	4.8	28.4	8.8	8.3	15.2	7.4
	仕入単価の上昇	3.8	9.8	3.8	5.7	11.8	11.8	8.5	11.8	8.9	10.8	7.5	7.0	7.1	13.6	13.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	3.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.9
	事業資金の借入難	0.0	0.0	1.9	0.0	1.5	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	1.5	0.0	1.2	0.0	0.0
	従業員の確保難	1.3	6.6	11.3	8.0	2.9	7.8	8.5	4.4	1.8	4.8	3.0	7.0	4.8	7.6	5.6
	需要の停滞	13.9	11.5	18.9	15.9	10.3	23.5	11.0	14.7	23.2	9.6	10.4	17.5	14.3	4.5	24.1
	その他	2.5	1.6	7.5	5.7	1.5	2.0	3.7	0.0	3.6	3.6	4.5	1.8	7.1	1.5	1.9
	該当なし	7.6	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
有効回答事業所数		79			88			82			83			84		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 30 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	8.0	13.3	13.7	8.0	16.7	17.6	16.4	16.7	18.5	9.1	19.3	14.8	13.7	7.0	17.3	15.7	13.5
	不変	70.0	53.3	58.8	66.0	54.2	51.0	63.6	56.3	64.8	61.8	57.9	66.7	64.7	68.4	55.8	60.8	59.6
	悪化	20.0	33.3	27.5	22.0	29.2	29.4	20.0	27.1	16.7	25.5	22.8	18.5	21.6	22.8	26.9	19.6	25.0
	D・I	-12.0	-20.0	-13.7	-14.0	-12.5	-11.8	-3.6	-10.4	1.9	-16.4	-3.5	-3.7	-7.8	-15.8	-9.6	-3.9	-11.5
完成工事 （請負工事）	増加	24.0	15.6	23.5	10.0	25.0	19.6	27.3	16.7	24.1	21.8	21.1	24.1	25.5	12.3	21.2	15.7	17.3
	不変	46.0	48.9	39.2	54.0	35.4	35.3	49.1	47.9	46.3	43.6	47.4	55.6	43.1	64.9	44.2	51.0	57.7
	減少	30.0	35.6	37.3	36.0	39.6	43.1	23.6	35.4	29.6	32.7	31.6	20.4	31.4	21.1	34.6	33.3	25.0
	D・I	-6.0	-20.0	-13.7	-26.0	-14.6	-23.5	3.6	-18.8	-5.6	-10.9	-10.5	3.7	-5.9	-8.8	-13.5	-17.6	-7.7
採算 （経常利益）	好転	22.0	8.9	19.6	14.0	20.8	21.6	21.8	16.7	18.5	9.1	12.3	16.7	13.7	8.8	19.2	13.7	9.6
	不変	46.0	57.8	45.1	46.0	41.7	37.3	54.5	50.0	51.9	52.7	56.1	59.3	54.9	61.4	46.2	51.0	63.5
	悪化	32.0	33.3	35.3	40.0	37.5	39.2	23.6	33.3	29.6	38.2	31.6	24.1	31.4	28.1	32.7	35.3	25.0
	D・I	-10.0	-24.4	-15.7	-26.0	-16.7	-17.6	-1.8	-16.7	-11.1	-29.1	-19.3	-7.4	-17.6	-19.3	-13.5	-21.6	-15.4
従業員	増加	10.0	6.7	7.8	14.0	8.3	5.9	9.1	6.3	1.9	7.3	3.5	7.4	5.9	5.3	11.5	13.7	11.5
	不変	72.0	84.4	74.5	72.0	79.2	80.4	78.2	91.7	79.6	87.3	77.2	79.6	76.5	82.5	84.6	78.4	88.5
	減少	18.0	8.9	15.7	12.0	12.5	9.8	12.7	2.1	18.5	5.5	17.5	13.0	17.6	10.5	3.8	7.8	0.0
	D・I	-8.0	-2.2	-7.8	2.0	-4.2	-3.9	-3.6	4.2	-16.7	1.8	-14.0	-5.6	-11.8	-5.3	7.7	5.9	11.5
資金繰り	好転	12.0	6.7	15.7	6.0	12.5	7.8	3.6	8.3	7.4	5.5	8.8	9.3	5.9	5.3	15.4	3.9	5.8
	不変	74.0	75.6	66.7	76.0	62.5	70.6	69.1	62.5	77.8	65.5	75.4	74.1	80.4	82.5	61.5	76.5	71.2
	悪化	14.0	17.8	15.7	18.0	25.0	19.6	27.3	29.2	14.8	29.1	15.8	16.7	13.7	12.3	23.1	19.6	23.1
	D・I	-2.0	-11.1	0.0	-12.0	-12.5	-11.8	-23.6	-20.8	-7.4	-23.6	-7.0	-7.4	-7.8	-7.0	-7.7	-15.7	-17.3
有効回答事業所数		50		51		48		55		54		57		51		52		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成30年7～9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 7～9月期			29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	1.8	0.0	2.8	0.0	2.4	3.1	5.3	0.0	2.4	0.0	2.9	0.0	3.8	5.3	0.0
	新規参入業者の増加	1.8	0.0	5.6	1.9	2.4	6.3	1.8	0.0	2.4	2.0	2.9	3.4	3.8	2.6	6.3
	材料価格の上昇	9.1	16.3	0.0	9.3	9.8	9.4	14.0	10.4	4.9	5.9	14.3	6.9	7.7	7.9	6.3
	材料の入手難	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
	人件費の増加	5.5	7.0	19.4	0.0	4.9	12.5	3.5	8.3	14.6	5.9	2.9	10.3	7.7	13.2	6.3
	材料費・人件費以外の経費の増加	1.8	9.3	0.0	1.9	2.4	3.1	7.0	10.4	2.4	0.0	8.6	0.0	3.8	5.3	3.1
	請負単価の低下・上昇難	12.7	14.0	13.9	5.6	14.6	15.6	12.3	6.3	9.8	7.8	17.1	6.9	7.7	7.9	6.3
	下請単価の上昇	1.8	2.3	5.6	5.6	9.8	6.3	5.3	0.0	7.3	0.0	2.9	24.1	0.0	5.3	6.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	3.1
	取引条件の悪化	1.8	4.7	5.6	0.0	2.4	9.4	0.0	4.2	2.4	0.0	5.7	6.9	0.0	2.6	6.3
	事業資金の借入難	3.6	0.0	2.8	3.7	2.4	3.1	1.8	2.1	7.3	2.0	2.9	10.3	3.8	0.0	0.0
	従業員の確保難	23.6	0.0	11.1	31.5	7.3	6.3	15.8	18.8	2.4	23.5	8.6	3.4	15.4	7.9	15.6
	熟練技術者の確保難	5.5	20.9	5.6	1.9	19.5	9.4	5.3	14.6	12.2	7.8	8.6	0.0	5.8	21.1	3.1
	下請業者の確保難	0.0	7.0	11.1	9.3	2.4	9.4	5.3	6.3	12.2	5.9	11.4	10.3	3.8	7.9	18.8
	官公需要の停滞	5.5	7.0	8.3	1.9	14.6	6.3	7.0	2.1	7.3	7.8	2.9	10.3	3.8	7.9	3.1
	民間需要の停滞	7.3	9.3	5.6	13.0	4.9	0.0	7.0	10.4	7.3	7.8	8.6	6.9	9.6	0.0	6.3
	その他	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	4.9	0.0	0.0	0.0	3.8	2.6	6.3
	該当なし	10.9	0.0	2.8	13.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
有効回答事業所数		55			54			57			51			52		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	14.3	13.6	10.3	15.6	23.5	14.9	23.2	20.0	24.4	17.1	13.9	14.6	17.7	12.7	13.2	12.7	13.2
	不変	53.2	50.6	59.8	49.4	52.9	55.2	51.2	52.9	48.8	61.0	58.2	62.2	55.7	67.1	55.9	62.0	63.2
	悪化	29.9	33.3	28.7	31.2	23.5	25.3	24.4	24.7	26.8	19.5	27.8	22.0	24.1	19.0	29.4	20.3	20.6
	D・I	-15.6	-19.8	-18.4	-15.6	0.0	-10.3	-1.2	-4.7	-2.4	-2.4	-13.9	-7.3	-6.3	-6.3	-16.2	-7.6	-7.4
売上 (収入)額	増加	19.5	16.0	16.1	20.8	27.1	13.8	26.8	18.8	23.2	19.5	21.5	17.1	21.5	19.0	23.5	19.0	20.6
	不変	49.4	45.7	55.2	45.5	38.8	55.2	41.5	50.6	50.0	53.7	43.0	54.9	44.3	53.2	41.2	57.0	52.9
	減少	29.9	37.0	28.7	32.5	34.1	28.7	31.7	30.6	26.8	26.8	35.4	26.8	34.2	27.8	35.3	21.5	23.5
	D・I	-10.4	-21.0	-12.6	-11.7	-7.1	-14.9	-4.9	-11.8	-3.7	-7.3	-13.9	-9.8	-12.7	-8.9	-11.8	-2.5	-2.9
採算 (経常利益)	好転	16.9	6.2	11.5	16.9	21.2	12.6	19.5	14.1	17.1	15.9	12.7	12.2	15.2	16.5	11.8	13.9	13.2
	不変	50.6	56.8	59.8	50.6	52.9	59.8	53.7	62.4	50.0	58.5	55.7	56.1	60.8	58.2	58.8	64.6	58.8
	悪化	28.6	33.3	28.7	27.3	25.9	26.4	26.8	23.5	32.9	23.2	31.6	29.3	24.1	24.1	29.4	17.7	25.0
	D・I	-11.7	-27.2	-17.2	-10.4	-4.7	-13.8	-7.3	-9.4	-15.9	-7.3	-19.0	-17.1	-8.9	-7.6	-17.6	-3.8	-11.8
従業員	増加	11.7	9.9	9.2	9.1	20.0	11.5	12.2	14.1	11.0	11.0	6.3	12.2	8.9	10.1	2.9	6.3	4.4
	不変	72.7	74.1	71.3	72.7	68.2	71.3	74.4	74.1	73.2	72.0	79.7	76.8	75.9	74.7	80.9	79.7	79.4
	減少	7.8	8.6	12.6	10.4	7.1	9.2	8.5	7.1	11.0	8.5	8.9	4.9	11.4	6.3	11.8	6.3	8.8
	D・I	3.9	1.2	-3.4	-1.3	12.9	2.3	3.7	7.1	0.0	2.4	-2.5	7.3	-2.5	3.8	-8.8	0.0	-4.4
資金繰り	好転	3.9	3.7	3.4	9.1	11.8	6.9	11.0	10.6	12.2	11.0	10.1	7.3	15.2	7.6	10.3	11.4	8.8
	不変	68.8	71.6	75.9	67.5	76.5	77.0	70.7	76.5	68.3	69.5	72.2	75.6	68.4	77.2	70.6	69.6	70.6
	悪化	22.1	23.5	19.5	18.2	10.6	14.9	17.1	11.8	15.9	15.9	16.5	12.2	15.2	11.4	16.2	15.2	14.7
	D・I	-18.2	-19.8	-16.1	-9.1	1.2	-8.0	-6.1	-1.2	-3.7	-4.9	-6.3	-4.9	0.0	-3.8	-5.9	-3.8	-5.9
有効回答事業所数		77		87		85		82		82		79		79		68		

<サービス業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 30 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 7～9月期			29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	項目															
	大企業の進出による競争の激化	1.2	1.8	4.3	1.2	1.7	9.3	1.3	5.6	4.9	3.8	5.4	6.4	2.9	5.9	4.8
	新規参入業者の増加	3.7	8.8	6.5	8.5	5.2	2.3	2.5	7.4	7.3	6.3	3.6	2.1	5.9	7.8	11.9
	利用者ニーズの変化への対応	7.3	17.5	10.9	15.9	13.8	14.0	15.2	16.7	7.3	12.7	12.5	19.1	13.2	19.6	11.9
	店舗施設の狭隘・老朽化	4.9	14.0	10.9	3.7	5.2	9.3	3.8	1.9	9.8	6.3	3.6	6.4	4.4	2.0	9.5
	人件費の増加	6.1	12.3	8.7	3.7	6.9	0.0	6.3	3.7	4.9	3.8	5.4	6.4	7.4	7.8	9.5
	人件費以外の経費の増加	1.2	10.5	10.9	2.4	3.4	11.6	5.1	9.3	12.2	5.1	1.8	14.9	1.5	5.9	14.3
	利用料金の低下・上昇難	7.3	3.5	6.5	3.7	12.1	2.3	2.5	3.7	9.8	1.3	8.9	6.4	1.5	5.9	9.5
	材料等仕入単価の上昇	6.1	7.0	0.0	3.7	8.6	9.3	2.5	13.0	7.3	5.1	10.7	6.4	10.3	5.9	7.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	3.9	0.0
	事業資金の借入難	1.2	1.8	4.3	0.0	5.2	7.0	0.0	0.0	4.9	1.3	5.4	4.3	2.9	2.0	0.0
	従業員の確保難	17.1	7.0	10.9	20.7	12.1	4.7	13.9	14.8	14.6	15.2	16.1	8.5	10.3	9.8	4.8
	熟練従業員の確保難	8.5	12.3	8.7	6.1	12.1	4.7	7.6	16.7	4.9	7.6	12.5	4.3	5.9	9.8	0.0
	需要の停滞	17.1	3.5	13.0	14.6	13.8	25.6	19.0	5.6	9.8	11.4	10.7	12.8	13.2	11.8	14.3
	その他	3.7	0.0	4.3	4.9	0.0	0.0	2.5	1.9	2.4	3.8	3.6	0.0	4.4	2.0	2.4
	該当なし	11.0	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	10.1	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
	未回答	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0
有効回答事業所数		82			82			79			79			68		

特別企画

2018 年度「賃上げに関するアンケート」調査

～ 8 割の企業が賃上げを実施、中小企業は離職防止に重点 ～

おかげさまで 126 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2018 年度「賃上げに関するアンケート」調査

～ 8 割の企業が賃上げを実施、中小企業は離職防止に重点 ～

問合せ：岐阜支店
電 話：058-265-0206

政府主導の「官製春闘」が 5 年目を迎えた。東京商工リサーチのアンケート調査では、2018 年春に賃上げを実施した企業は全体の 8 割（構成比 82.2%）にのぼった。

賃上げを実施した企業のうち、7 割で「従業員のモチベーションが上がった」など、賃上げの効果を実感していることがわかった。

賃上げの内容をみると、大企業は「新卒者の初任給の増額」が多く、中小企業は「人材の引き留め」に重点を置いている。企業規模によって賃上げ姿勢の違いが鮮明になった。

また、景気の先行き不透明感を背景として、賃上げを実施しなかった企業は全体の約 2 割（構成比 17.8%）あった。賃上げ未実施企業の割合は、中小企業が大企業を 2.8 ポイント上回っている。賃上げができない企業は求人難に加え、退職が加速する可能性もあり、中長期的には業績への影響も危惧される。

※本調査は 2018 年 5 月 18 日～31 日にインターネットでアンケートを実施し、有効回答 7,408 社を集計、分析した。

※賃上げ実体を把握するため「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与（一時金）」、「新卒者の初任給の増額」、「再雇用者の賃金の増額」を賃上げと定義した。

※資本金 1 億円以上を「大企業」、1 億円未満（個人企業等を含む）を「中小企業」と定義した。



Q1. 今年度、賃上げを実施しましたか？（択一回答）

8 割の企業で賃上げを実施

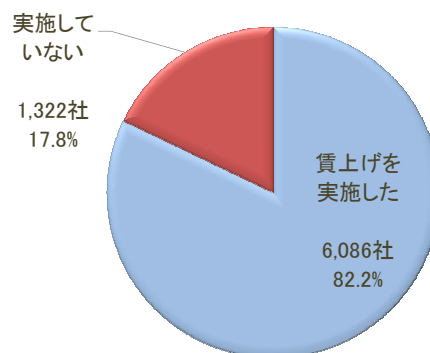
アンケートの回答企業 7,408 社のうち、「賃上げを実施した」は 6,086 社で、全体の 8 割（構成比 82.2%）を占めた。

規模別では、大企業（資本金 1 億円以上）では「賃上げを実施した」が 880 社（構成比 84.6%）、「実施していない」が 160 社（同 15.4%）だった。

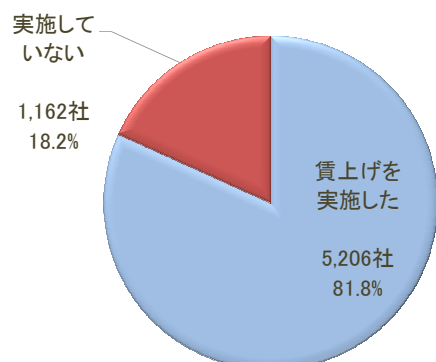
一方、中小企業（資本金 1 億円未満と個人企業等）は「賃上げを実施した」が 5,206 社（同 81.8%）、「実施していない」が 1,162 社（同 18.2%）だった。

賃上げ実施は、大企業が中小企業を 2.8 ポイント上回った。

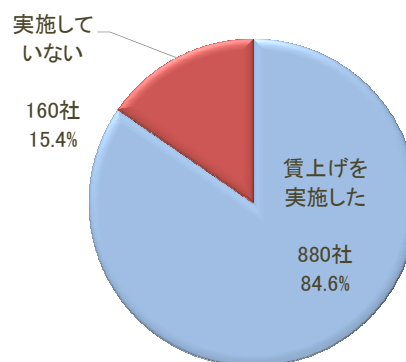
（全企業7,408社）



（資本金1 億円未満6,368社）



（資本金1 億円以上1,040社）



Q2. Q1 で「賃上げを実施した」と回答した方にお聞きします。
貴社で実施した内容をすべてお答えください。（複数回答）

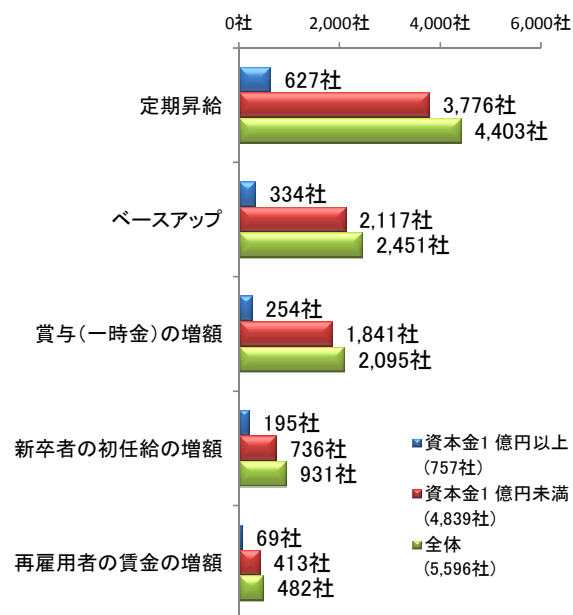
「新卒者の初任給増額」で大企業と中小企業で格差

Q1 で賃上げを実施したと回答した 6,086 社に、賃上げ内容を聞いたところ、5,596 社から回答を得た。

最多は、「定期昇給」の 4,403 社（構成比 78.7%）だった。次いで、「ベースアップ」が 2,451 社（同 43.8%）、「賞与（一時金）の増額」が 2,095 社（同 37.4%）と続く。

構成比では「定期昇給」（大企業 82.8%、中小企業 78.0%）と「ベースアップ」（大企業 44.1%、中小企業 43.7%）は、大企業と中小企業に大きな差はなかった。

だが、「新卒者の初任給の増額」（大企業 25.8%、中小企業 15.2%）で、10.6 ポイントの大差が出た。
内部留保に余裕のある大企業は、もともとの賃金が高いうえ、人材確保のため初任給の賃上げに積極的に取り組んでいることがうかがえる。



Q3-1. Q1 で「賃上げを実施した」と回答した方にお聞きします。
定期昇給の上げ幅（月額）はいくらですか？（択一回答）

5,000 円以上の定期昇給の実施は中小企業が大企業を 5.9 ポイント上回る

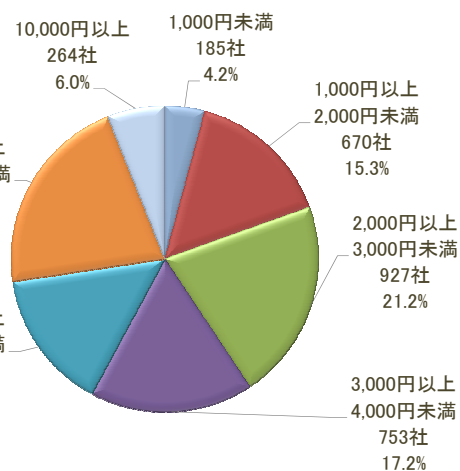
Q2 で定期昇給を実施した企業のうち、4,381 社から回答を得た。

最多は「5,000 円以上 1 万円未満」の 935 社（構成比 21.3%）。次いで「2,000 円以上 3,000 円未満」927 社（同 21.2%）、「3,000 円以上 4,000 円未満」753 社（同 17.2%）だった。

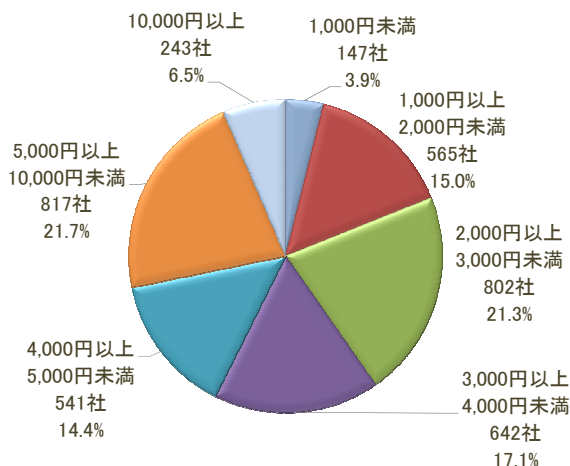
構成比では、「5,000 円以上」が大企業 22.3%、中小企業 28.2%と、中小企業が 5.9 ポイント上回った。

「5,000 円以上」の回答で、最も多かった業種は「情報通信業」の 118 社（同 44.0%）だった。

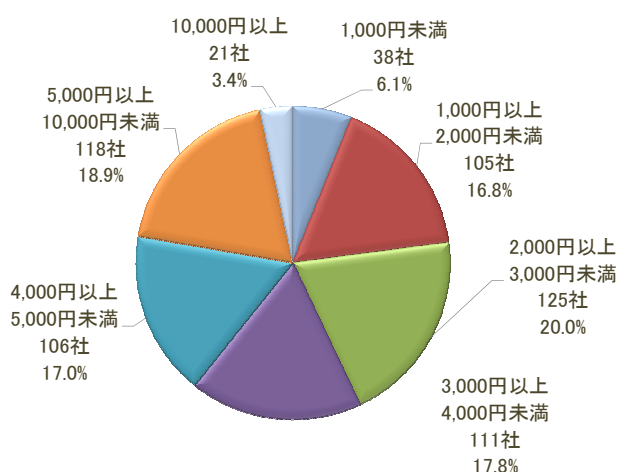
（全企業4,381社）



（資本金1億円未満3,757社）



（資本金1億円以上624社）



Q3-2. Q1で「賃上げを実施した」と回答した方にお聞きします。

ベースアップの上げ幅（月額）はいくらですか？（択一回答）

中小企業の上げ幅の伸びが目立つ

Q2でベースアップを実施した企業のうち、2,402社から回答を得た。

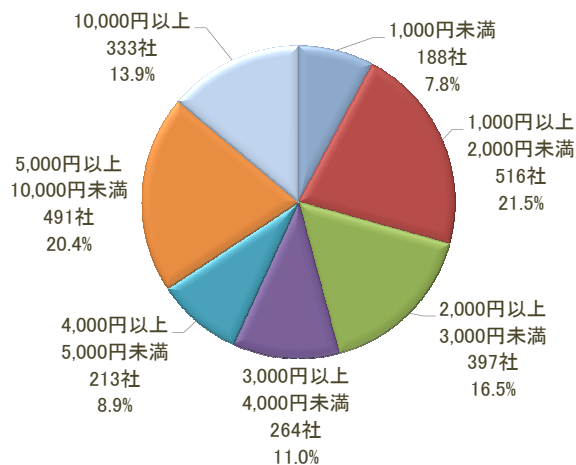
最多は、「1,000円以上2,000円未満」の516社（構成比21.5%）。次いで「5,000円以上10,000円未満」491社（同20.4%）、「2,000円以上3,000円未満」397社（同16.5%）と続く。

大企業は「1,000円以上2,000円未満」の構成比が34.5%、中小企業で「5,000円以上10,000円未満」が21.9%で、それぞれ最も高かった。

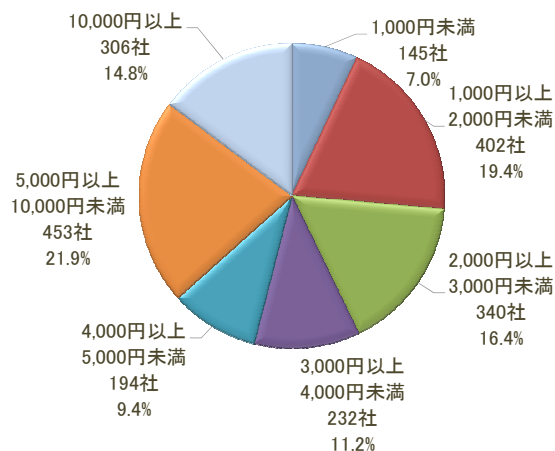
ベースアップ額は「5,000円以上」が大企業19.7%、中小企業36.7%と、中小企業が大企業を17.0ポイント上回った。

中小企業は定期昇給だけでなく、ベースアップにも積極的で、深刻な人手不足の解消に向け在籍者の離職防止（引き留め）に重点を置いたことがわかる。

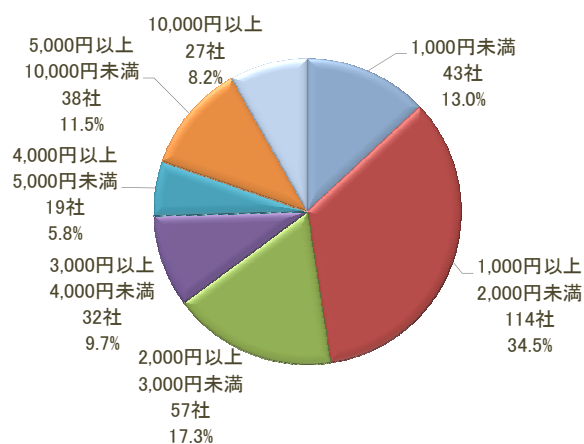
（全企業2,402社）



（資本金1億円未満2,072社）



（資本金1億円以上330社）



Q3-3. Q1で「賃上げを実施した」と回答した方にお聞きします。

賞与（一時金）の上げ幅（年間）はいくらですか？（択一回答）

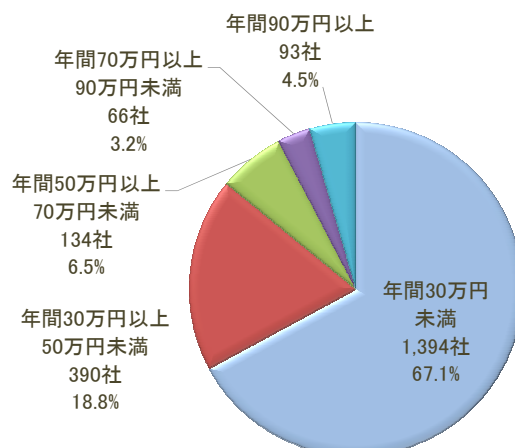
賞与（一時金）の増額は「30万円未満」が約7割

Q2で賞与（一時金）の増額を実施した企業のうち、2,077社から回答を得た。

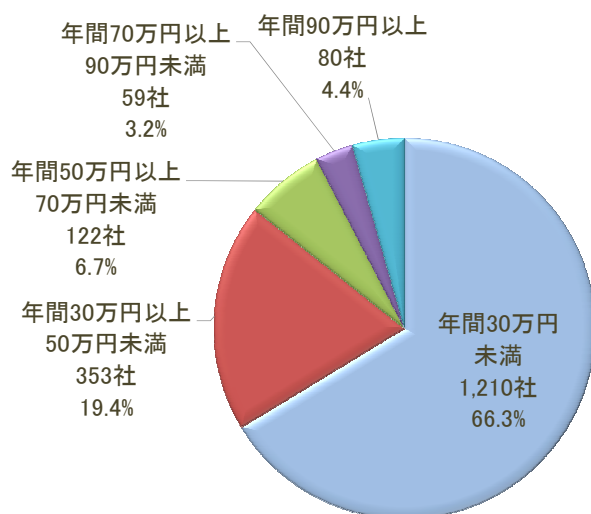
最多は「30万円未満」の1,394社（構成比67.1%）で、約7割を占めた。次いで「年間30万円以上50万円未満」が390社（同18.8%）、「年間50万円以上70万円未満」は134社（同6.5%）と続く。

構成比では、大企業は「50万円以上」が12.6%のに対し、中小企業は14.3%で、ここでも中小企業の賃上げに対する積極姿勢が表れた。

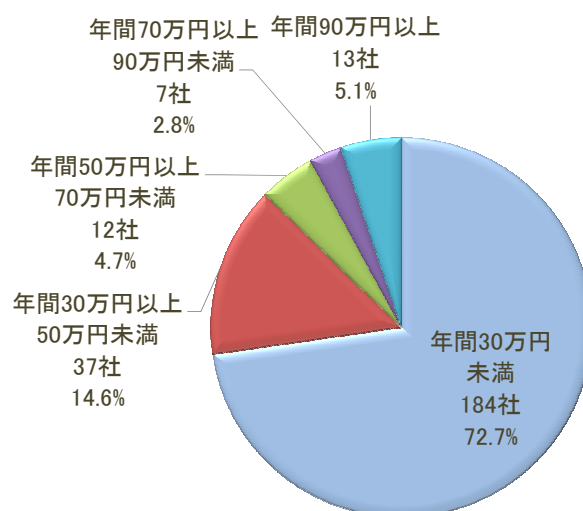
（全企業2,077社）



(資本金1億円未満1,824社)



(資本金1億円以上253社)



Q4. Q1で「賃上げを実施した」と回答した方にお聞きします。
賃上げした理由は何ですか？（複数回答）

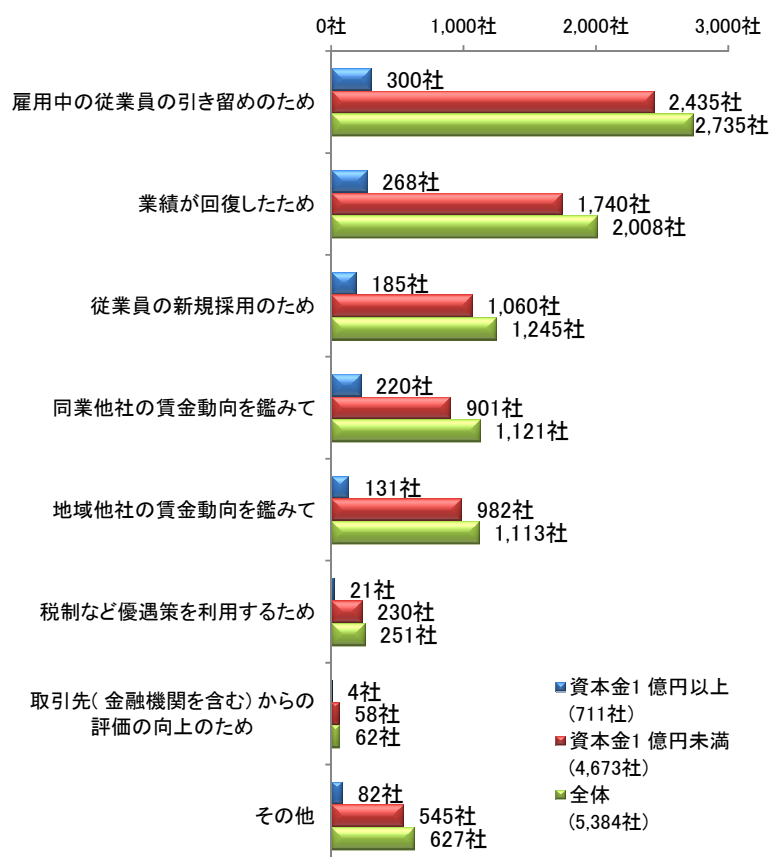
中小企業は「離職防止」が半数以上

Q1で賃上げを実施した6,086社のうち、5,384社から回答を得た。「雇用中の従業員の引き留めのため」が、2,735社（構成比50.8%）と過半数を占めた。

構成比は、「業績が回復したため」が大企業37.7%、中小企業37.2%と拮抗した。だが、「雇用中の従業員の引き留めのため」は大企業が42.2%に対し、中小企業は52.1%と中小企業が9.9ポイント上回った

これまでの設問では中小企業の賃上げへの積極的な姿勢がみられた。本設問では特に、「新規採用」でなく「在職者の離職を防ぐ」ための賃上げが中小企業で5割以上となった。これは中小企業ほど、人手不足が深刻な状況の裏返しと受け取れる。

一方、大企業は同業他社の採用動向を見極めながら、賃上げを検討する動きがあった。



Q5. Q1で「賃上げを実施した」と回答した方にお聞きします。
賃上げによりどのような効果がありましたか？（複数回答）

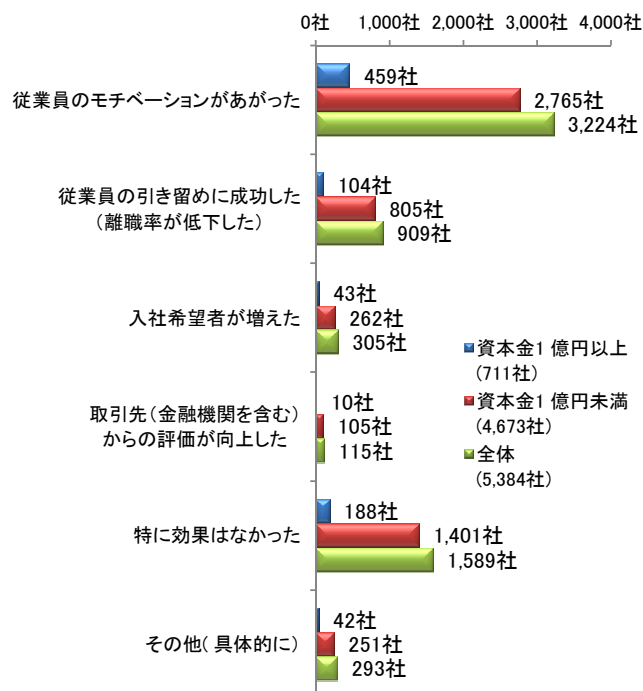
全体の約7割が賃上げ効果を実感

Q1で賃上げを実施した6,086社のうち、5,384社から回答を得た。

「従業員のモチベーションがあがった」が3,224社（構成比59.9%）で最も多かった。次いで、「従業員の引き留めに成功した（離職率が低下）」が909社（同16.9%）、「入社希望者が増えた」が305社（同5.7%）と続く。

「特に効果はなかった」も1,589社（同29.5%）と約3割あったが、全体では約7割の企業が賃上げ効果を実感している。

構成比では、「従業員のモチベーションが上がった」が大企業64.6%、中小企業59.2%で最多だった。「従業員の引き留めに成功した（離職率が低下）」は、大企業14.6%、中小企業17.2%で、中小企業が2.6ポイント上回った。



Q6. Q1で「賃上げを実施しない」と回答した方にお聞きします。
賃上げを実施しない（する予定はない）理由は何ですか？（複数回答）

賃上げしない理由は「景気不透明」が最多

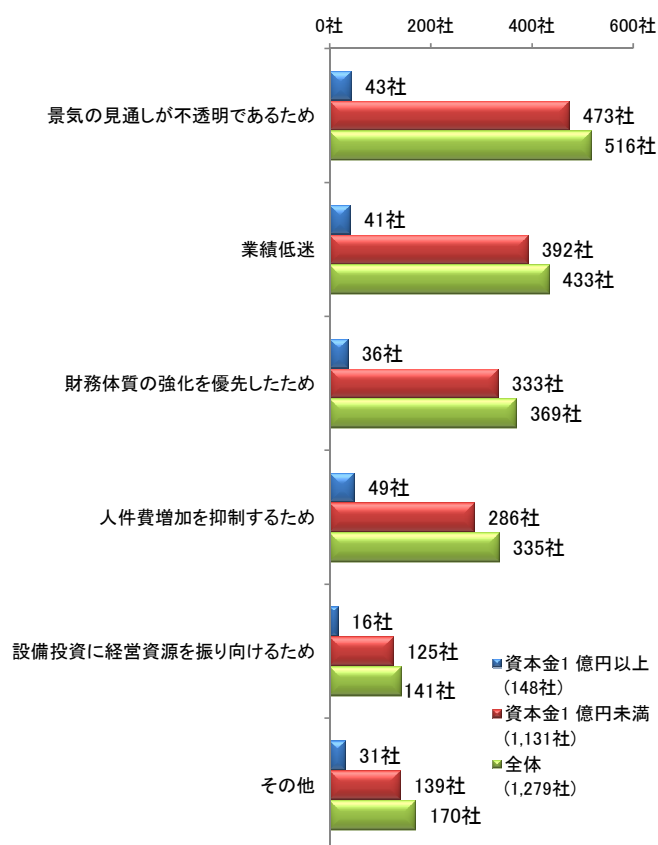
Q1で賃上げを実施していないと回答した1,322社のうち、1,279社から回答を得た。

最多は、「景気の見通しが不透明であるため」が516社（構成比40.3%）。次いで、「業績低迷」が433社（同33.9%）だった。

大企業は「人件費増加を抑制するため」（構成比33.1%）が最も多く、次いで「景気の見通しが不透明であるため」（同29.1%）、「業績低迷」（同27.7%）と続く。一方、中小企業は「景気の見通しが不透明であるため」（同41.8%）が最も多く、次いで「業績低迷」（同34.7%）、「財務体質の強化を優先したため」（同29.4%）と続く。

「景気の見通しが不透明であるため」は、大企業29.1%、中小企業41.8%と、中小企業が大企業を12.7ポイント上回った。

中小企業の自由回答では、「先の受注が読めない」、「人材不足で売上の確保ができない」、「商品の価格転嫁ができていない」など、深刻な声もあった。中小企業は景気変動への対応力が脆く、賃上げに躊躇している姿が浮かびあがってくる。



<まとめ>

賃上げ理由に人手不足が影響

今回のアンケート調査で、賃上げ実施は全体の8割にのぼった。賃上げ理由を業種別でみると、運輸業では「雇用中の従業員の引き留めのため」が、大企業が21社（構成比56.8%）に対し、中小企業は134社（同68.7%）と約7割に達した。これは他業種より高い比率だが、労働集約型の業種では規模格差＝賃金格差、待遇格差の部分が強いだけに、人材確保・維持に中小企業ほど積極的に取り組んでいることがわかる。

建設業では、「従業員の新規採用のため」が189社（同24.5%）だった。規模別では大企業が30社（同46.9%）なのに対し、中小企業は159社（同22.5%）で、大企業での人手不足感が鮮明となっている。人手不足の解消には、新規採用と退職引き留めが即効策だ。だが、有給休暇の取得など労働条件の改善も同時に求められる。サービス業を含めた労働集約型の産業ほど、慢性的な人手不足が広がっており、今回のアンケートでもその端緒が透けて見えた。

大企業はより一層の賃上げ努力を

大企業は、賃上げ理由について「同業他社の賃金動向を鑑みて」が3割を超えた。政府は今春閣で経団連加盟の大企業に3%賃上げを要請した。大企業はリーマン・ショック後の不況時に、人員削減や規模縮小など、大胆なリストラに乗り出し収益が改善、過去最高の内部留保の蓄積を実現した。

ただ、賃上げ余力があっても、為替変動や海外市場への展開、政治状況など、様々な要因から先行きを見通せず、賃上げに消極的な姿勢も目立つ。

むしろ中小企業ほど、「雇用中の従業員の引き留めのため」と回答し、人材流出を死活問題と受け止め、賃上げに真剣に取り組む姿勢が浮かび上がった。

賃上げは個人消費を盛り上げ、小売業やサービス業から流通業、製造業へと景気の好循環を実現し、企業業績に好影響を与える基礎となる。だが、人口減少のトレンドに打開策が見出せない時代には、大企業が将来に向けた設備投資、賃上げに積極的に動く、中小企業の人手不足が深刻になるジレンマが定着し始めている。中小企業も政策支援策に依存するだけでなく、独自の現状ニーズへの対応から将来のビジネスモデルを描けるだけの力量を築くことが求められている。

<参考資料>

Q3「賃上げを実施した理由」の資本金・業種別クロス集計

10%
-10%
20%
-20%

資本金1億円以上	全 体	業績が回復したため	雇用中の従業員の引き留めのため	従業員の新規採用のため	同業他社の賃金動向を鑑みて	地域他社の賃金動向を鑑みて	税制など優遇策を利用するため	取引先(金融機関を含む)からの評価の向上のため	その他
全 体	711	268	300	185	220	131	21	4	82
	100.0	37.7	42.2	26.0	30.9	18.4	3.0	0.6	11.5
農・林・漁・鉱業	5	1	2	2	0	0	0	0	2
	100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
建設業	64	24	36	30	27	11	3	0	3
	100.0	37.5	56.3	46.9	42.2	17.2	4.7	0.0	4.7
製造業	222	94	78	61	65	46	6	1	27
	100.0	42.3	35.1	27.5	29.3	20.7	2.7	0.5	12.2
卸売業	170	69	71	36	44	27	6	0	25
	100.0	40.6	41.8	21.2	25.9	15.9	3.5	0.0	14.7
小売業	22	4	9	7	4	5	0	0	4
	100.0	18.2	40.9	31.8	18.2	22.7	0.0	0.0	18.2
金融・保険業	13	3	4	0	6	3	0	0	1
	100.0	23.1	30.8	0.0	46.2	23.1	0.0	0.0	7.7
不動産業	19	7	11	4	5	5	0	0	2
	100.0	36.8	57.9	21.1	26.3	26.3	0.0	0.0	10.5
運輸業	37	11	21	4	10	7	0	0	2
	100.0	29.7	56.8	10.8	27.0	18.9	0.0	0.0	5.4
情報通信業	55	25	24	18	23	9	5	1	4
	100.0	45.5	43.6	32.7	41.8	16.4	9.1	1.8	7.3
サービス業他	104	30	44	23	36	18	1	2	12
	100.0	28.8	42.3	22.1	34.6	17.3	1.0	1.9	11.5
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資本金1億円未満	全 体	業績が回復したため	雇用中の従業員の引き留めのため	従業員の新規採用のため	同業他社の賃金動向を鑑みて	地域他社の賃金動向を鑑みて	税制など優遇策を利用するため	取引先(金融機関を含む)からの評価の向上のため	その他
全 体	4673	1740	2435	1060	901	982	230	58	545
	100.0	37.2	52.1	22.7	19.3	21.0	4.9	1.2	11.7
農・林・漁・鉱業	13	5	8	4	1	2	0	0	2
	100.0	38.5	61.5	30.8	7.7	15.4	0.0	0.0	15.4
建設業	707	283	374	159	153	128	40	12	82
	100.0	40.0	52.9	22.5	21.6	18.1	5.7	1.7	11.6
製造業	1430	568	785	338	246	355	75	17	135
	100.0	39.7	54.9	23.6	17.2	24.8	5.2	1.2	9.4
卸売業	1069	428	488	219	194	240	56	10	122
	100.0	40.0	45.7	20.5	18.1	22.5	5.2	0.9	11.4
小売業	220	65	118	62	53	49	9	1	26
	100.0	29.5	53.6	28.2	24.1	22.3	4.1	0.5	11.8
金融・保険業	13	5	5	1	2	0	1	1	3
	100.0	38.5	38.5	7.7	15.4	0.0	7.7	7.7	23.1
不動産業	61	24	20	12	12	13	2	0	9
	100.0	39.3	32.8	19.7	19.7	21.3	3.3	0.0	14.8
運輸業	195	54	134	49	45	36	11	2	14
	100.0	27.7	68.7	25.1	23.1	18.5	5.6	1.0	7.2
情報通信業	286	102	147	58	60	30	9	5	51
	100.0	35.7	51.4	20.3	22.0	10.5	3.1	1.7	17.8
サービス業他	672	209	355	158	132	128	27	10	99
	100.0	30.2	52.8	23.5	19.6	19.0	4.0	1.5	14.7
無回答	7	3	1	0	0	1	0	0	2
	100.0	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6

調査の概要

1. 調査時期 平成 30 年 8 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（394 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	100	81
卸 売 業	99	87
小 売 業	100	84
建 設 業	100	52
サービス業	101	68
合 計	500	372

用語の解説

OD. I^{ディフュージョン インデックス}(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 30 年 9 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2134

F A X 058-264-0336

E-mail soudan@gcci.or.jp